

米をめぐる状況について

平成31年3月
農林水産省

目次

【① 30年産米を取り巻く状況】

- 全国農業地域・都道府県別作況指数・・・・・・・・・・・・・3
- 平成30年産水稻の作付面積及び予想収穫量・・・・・・・・・・・・・4
- 平成30年産の水田における作付状況・・・・・・・・・・・・・5
- 平成30年産の水田における都道府県別の作付状況・・・・・・・・・・・・・6
- 飼料用米の取組状況・・・・・・・・・・・・・8
- 相対取引価格の推移（21年産～30年産）・・・・・・・・・・・・・9
- 平成30年産米の相対取引価格・・・・・・・・・・・・・10

【② 今後の需要に応じた米の生産・販売】

- 未来投資戦略における米政策の位置付け・・・・・・・・・・・・・12
- 平成30/31年及び平成31/32年の主食用米等の需給見通し
（平成30年11月公表 基本指針）・・・・・・・・・・・・・13
- 農業再生協議会について・・・・・・・・・・・・・14
- 需要に応じた生産の推進に係る全国会議等（農林水産省主催）・・・・・・・・・・・・・15

【③ コメの需給安定・経営安定のための施策】

- 水田活用の直接支払交付金・・・・・・・・・・・・・17
- 31年産における需要に応じた生産の推進策・・・・・・・・・・・・・18
- 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の概要・・・・・・・・・・・・・19
- 米穀周年供給・需要拡大支援事業・・・・・・・・・・・・・20
- 主食用米の需給安定の考え方について・・・・・・・・・・・・・21
- 米穀周年供給・需要拡大支援事業の体制整備状況・・・・・・・・・・・・・22

【④ 中食・外食向けの米の現状と需要に応じた生産】

- 中食・外食向けの需要に応じた販売について
（低価格帯の需要への生産・販売の拡大）・・・・・・・・・・・・・24
- 中食・外食向け販売量の状況について（実態調査結果）・・・・・・・・・・・・・25
- 中食・外食向けの需要に応じた生産・販売事例・・・・・・・・・・・・・28
- 中食・外食向けの生産のためにも生産コスト削減に
取り組ましましょう！・・・・・・・・・・・・・29
- 中食・外食向けの多収品種・・・・・・・・・・・・・30
- 産地と中食・外食事業者等の米マッチングフェア2018について・・・・・・・・・・・・・31
- 最終実需者の立場から産地に期待すること・・・・・・・・・・・・・32

【⑤ コメ・コメ加工品の需要の維持・拡大や米生産者の所得向上に向けた取組】

- 米流通の見直しについて（全農の売り方）・・・・・・・・・・・・・34
- なぜ、今輸出なのか・・・・・・・・・・・・・35
- コメ・コメ加工品の輸出をめぐる状況と対応方向・・・・・・・・・・・・・36
- コメ海外市場拡大戦略プロジェクト構想（平成29年9月8日公表）・・・・・・・・・・・・・37
- コメ海外市場拡大戦略プロジェクト構想の参加状況・・・・・・・・・・・・・38
- 米粉によるグルテンフリー食品市場の取り込みに向けて・・・・・・・・・・・・・39
- 米粉用米の状況・・・・・・・・・・・・・40

【政府備蓄米】

- 政府備蓄米の運営について・・・・・・・・・・・・・42
- 平成31年産備蓄米の政府買入入札に係る都道府県別優先枠・・・・・・・・・・・・・43

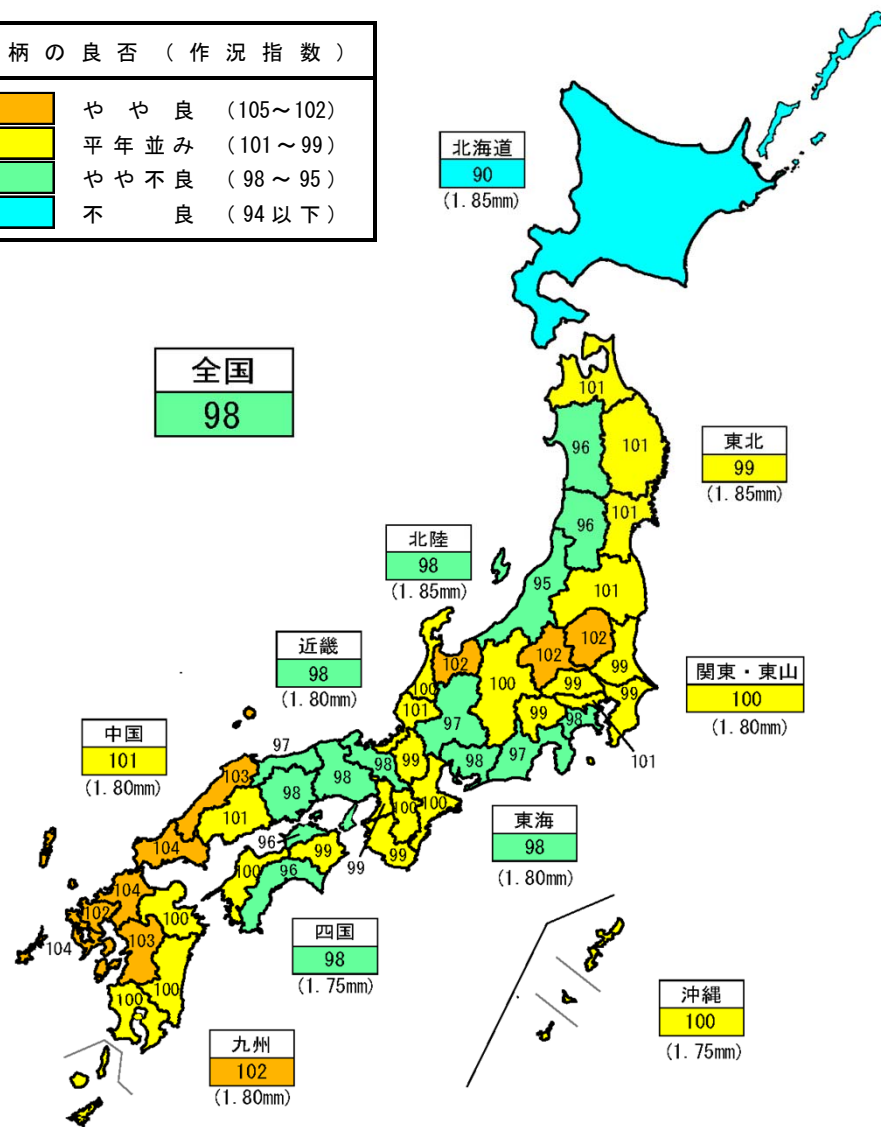
【参 考】

- 米に関するマンスリーレポートによる情報提供・・・・・・・・・・・・・44
- 農業競争力強化プログラムへの対応（農産物規格・検査の見直し）・・・・・・・・・・・・・45
- 【参考】現行の農産物規格・検査の概要・・・・・・・・・・・・・46

① 30年産米を取り巻く状況

全国農業地域・都道府県別作況指数(平成30年12月10日公表)【農家等が使用しているふるい目幅ベース】

作柄の良否（作況指数）	
■	やや良（105～102）
■	平年並み（101～99）
■	やや不良（98～95）
■	不良（94以下）



【ふるい目幅別重量分布状況の推移】

年産	計	ふるい目幅別重量分布 (%)					
		1.70mm以上 1.75mm未満	1.75 ～1.80	1.80 ～1.85	1.85 ～1.90	1.90 ～2.00	2.00mm 以上
平成25年産	100.0	0.8	1.3	1.9	2.7	14.5	78.8
26	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	14.7	78.4
27	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	15.3	77.8
28	100.0	0.7	1.2	1.7	2.4	14.0	80.0
29	100.0	0.9	1.5	2.1	2.9	16.1	76.5
30(概算値)	100.0	0.9	1.6	2.3	3.3	17.6	74.3
平均値	100.0	0.8	1.4	1.9	2.7	14.9	78.3
対平均差(ポイント)	0.0	0.1	0.2	0.4	0.6	2.7	△ 4.0

注：1 平均値は、直近5か年の重量割合の平均である。
 2 未熟粒・被害粒等の混入が多く農産物規格規程に定める三等の品位に達しない場合は、再選別を行っており、その選別後の値を含んでいる（以下同じ。）。

注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。
 2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培（第一期稲）、普通栽培（第二期稲）を合算したものである。

平成30年産水稻の作付面積及び収穫量(平成30年12月10日公表)

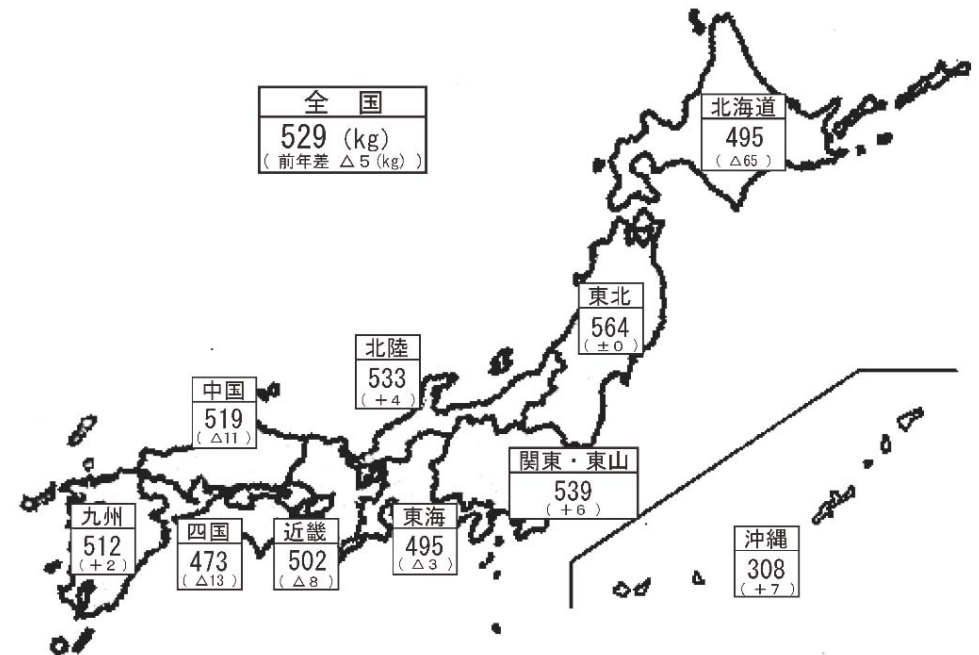
- 平成30年産の全国の主食用米の作付面積は、都道府県ごとの増減があるものの、前年産（137.0万ha）と概ね同水準の138.6万ha。
- 全国の10a当たり収量は、529kg（前年産534kg）で、作況指数は「98」（前年産「100」）。
- 主食用米の収穫量は、732.7万トン（前年産730.6万トン）で、30年産需給見通し（生産量735万トン）と概ね同水準。

平成30年産水稻の作付面積及び収穫量

全 国 農 業 地 域	作付面積(子実用)			10a当たり収量		収穫量(子実用)			参 考		
	実数 ①	前年産 との比較		実数 ②	前年産 との比較	実 数 ③=①×②	前年産 との比較	主食用 作付面積 ④	収 穫 量 (主食用) ⑤=④×②	作況 指数	
		対差	対比								対差
	ha	ha	%	kg	kg	t	t	ha	t		
全 国	1,470,000	5,000	100	529	△5	7,780,000	△42,000	99	1,386,000	7,327,000	98
北 海 道	104,000	100	100	495	△65	514,800	△67,000	88	98,900	489,600	90
東 北	379,100	4,300	101	564	0	2,137,000	22,000	101	345,500	1,947,000	99
北 陸	205,600	1,500	101	533	4	1,096,000	17,000	102	184,800	985,300	98
関東・東山	270,300	1,800	101	539	6	1,457,000	26,000	102	259,300	1,398,000	100
東 海	93,400	1,000	101	495	△3	462,400	2,300	100	91,000	450,600	98
近 畿	103,100	△100	100	502	△8	517,500	△9,100	98	99,500	498,700	98
中 国	103,700	△600	99	519	△11	537,800	△14,600	97	101,100	524,200	101
四 国	49,300	△600	99	473	△13	233,400	△9,000	96	49,000	232,000	98
九 州	160,400	△2,700	98	512	2	821,300	△10,600	99	156,100	800,000	102
沖 縄	716	△11	98	308	7	2,210	20	101	716	2,210	100

注：1 10a 当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
 2 収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。
 3 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでのふるいの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

全国農業地域別10a当たり収量



平成30年産の水田における作付状況

- 全国の主食用米の作付面積は、都道府県ごとの増減があるものの、概ね前年と同水準の138.6万ha。
- 戦略作物等については、飼料用米及び備蓄米の作付面積が減少する一方、新市場開拓用米が増加。 その他の戦略作物については、総じて前年並みとなった。

〔 ※ 全国の主食用米の生産量も、30年産需給見通し（生産量735万t）と概ね同水準の733万tと見込まれている。 〕

主食用米及び戦略作物等の作付状況

単位：万ha

	主食用米		戦略作物等作付面積								
	作付面積	(参考)	加工用米	米粉用米	飼料用米	WCS	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	備蓄米	麦	大豆	その他
		生産数量目標 (面積換算値)									
27年産	140.6	141.9	4.7	0.4	8.0	3.8	0.2	4.5	9.9	8.7	10.0
28年産	138.1	140.3	5.1	0.3	9.1	4.1	0.1	4.0	9.9	8.9	10.2
29年産	137.0	138.7	5.2	0.5	9.2	4.3	0.1	3.5	9.8	9.0	10.2
30年産	138.6	—	5.1	0.5	8.0	4.3	0.4	2.2	9.7	8.8	10.2

注1：加工用米及び新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米）は取組計画の認定面積。

注2：備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積。

注3：その他は、飼料作物、そば、なたね等の面積。

注4：麦、大豆、その他（基幹作のみ）は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積。

平成30年産の水田における都道府県別の作付状況 ①

○ 30年産に向けて、産地が主体的に需要に応じた生産・販売を判断できるよう、各都道府県別及び地域農業再生協議会別の作付状況を公表。

単位：ha

地域農業 再生協議会	29年産		30年産												
	主食用米 ①	主食用米		加工用米	新規需要米					備蓄米	麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		②	増減 ②-①		米粉用米	飼料用米	WCS	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他						
北海道	98,600	98,900	300	4,547	57	1,841	540	537	-	-	32,501	19,134	25,409	9,178	533
青森	38,000	39,600	1,600	1,726	5	5,434	662	112	-	2,770	667	4,530	4,724	1,207	10
岩手	47,000	48,800	1,800	1,199	58	3,986	1,620	171	2	47	3,379	3,644	7,810	598	18
宮城	63,500	64,500	1,000	1,107	68	5,553	2,006	213	1	1,404	1,669	9,014	5,453	479	7
秋田	69,500	75,000	5,500	9,786	233	1,993	1,229	252	3	2,393	225	7,835	2,185	2,672	11
山形	56,400	56,400	-	4,141	136	3,704	908	226	3	3,508	67	4,808	2,571	4,279	8
福島	59,900	61,200	1,300	439	2	5,275	1,052	38	2	3,170	205	838	1,590	1,729	98
茨城	66,400	66,800	400	1,260	39	8,003	550	224	-	122	4,392	469	523	367	2
栃木	53,600	54,700	1,100	2,023	604	9,155	1,626	54	1	1,046	7,011	413	2,824	907	1
群馬	13,900	13,700	▲ 200	1,480	324	1,243	519	3	-	2	1,947	120	205	20	0
埼玉	30,700	30,800	100	296	618	1,669	120	12	-	38	1,769	347	136	52	3
千葉	53,300	53,900	600	1,583	44	4,379	984	19	-	120	537	182	278	6	2
東京	141	133	▲ 8	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	3,090	3,080	▲ 10	-	-	13	-	-	-	-	5	6	7	0	-
新潟	100,300	104,700	4,400	7,851	1,932	2,908	386	866	0	2,677	166	4,214	338	869	4
富山	33,300	33,300	-	1,549	78	1,229	405	219	-	2,086	2,982	3,938	277	225	15
石川	23,200	23,200	-	795	71	645	87	163	-	875	889	910	33	147	1
福井	23,300	23,600	300	741	91	1,217	102	117	-	469	4,653	121	28	539	-
山梨	4,880	4,820	▲ 60	78	3	16	12	0	-	-	58	96	27	111	0
長野	31,300	31,300	-	745	23	267	240	61	-	44	2,320	552	538	2,152	1
岐阜	21,500	21,500	-	934	27	2,347	208	49	-	48	3,210	523	536	263	-
静岡	15,600	15,700	100	104	10	1,139	217	2	-	-	277	41	55	40	-

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

平成30年産の水田における都道府県別の作付状況 ②

単位：ha

地域農業 再生協議会	29年産		30年産												
	主食用米 ①	主食用米		加工用米	新規需要米					備蓄米	麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		②	増減 ②-①		米粉用米	飼料用米	WCS	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他						
愛知	26,600	26,700	100	668	63	1,449	193	21	1	79	5,138	119	128	11	5
三重	26,800	27,100	300	249	86	1,691	239	43	-	-	6,085	337	42	9	16
滋賀	30,000	30,100	100	1,188	31	941	255	80	-	200	7,539	441	136	99	23
京都	14,100	13,900	▲ 200	512	6	122	107	12	-	-	244	230	59	113	-
大阪	5,150	5,000	▲ 150	0	4	6	-	-	-	-	3	5	1	1	-
兵庫	35,100	35,500	400	639	26	281	787	6	8	-	1,946	1,592	782	141	12
奈良	8,580	8,530	▲ 50	15	30	43	44	-	-	-	63	23	7	2	0
和歌山	6,560	6,430	▲ 130	-	-	3	2	-	-	-	1	15	3	2	-
鳥取	12,400	12,700	300	18	0	794	359	-	0	67	28	668	745	295	1
島根	17,200	17,200	-	242	2	983	533	0	1	14	300	569	442	285	5
岡山	29,100	29,400	300	434	65	1,254	367	5	0	146	1,119	1,164	882	123	1
広島	23,100	22,900	▲ 200	350	112	441	562	3	1	-	233	293	985	260	-
山口	19,300	18,900	▲ 400	924	9	874	305	1	2	-	630	765	888	36	-
徳島	11,300	11,200	▲ 100	26	15	543	217	20	-	166	52	13	106	3	-
香川	12,800	12,500	▲ 300	42	7	131	111	-	0	-	862	50	105	11	-
愛媛	13,900	13,900	-	36	4	319	135	6	-	-	504	320	214	1	-
高知	11,500	11,400	▲ 100	58	18	944	228	-	-	2	6	64	117	2	-
福岡	35,100	34,900	▲ 200	243	183	2,033	1,500	9	-	33	1,402	7,753	466	40	1
佐賀	24,400	24,000	▲ 400	267	9	584	1,399	4	0	41	142	7,894	344	10	2
長崎	11,600	11,400	▲ 200	10	6	131	1,204	-	-	-	86	347	1,866	52	2
熊本	32,200	32,300	100	754	161	1,269	7,748	20	31	18	781	1,981	2,299	185	9
大分	20,900	20,600	▲ 300	101	17	1,428	2,451	-	0	17	412	1,394	1,038	80	4
宮崎	15,000	14,700	▲ 300	1,360	17	433	6,682	10	35	-	11	213	3,311	47	0
鹿児島	19,600	18,300	▲ 1,300	967	1	822	3,645	-	5	-	34	254	2,604	44	2
沖縄	727	716	▲ 11	-	-	-	-	-	-	-	0	-	16	-	-
全国計	137.0万	138.6万	1.6万	5.1万	0.5万	8.0万	4.3万	0.4万	0.0万	2.2万	9.7万	8.8万	7.3万	2.8万	0.1万

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

飼料用米の取組状況

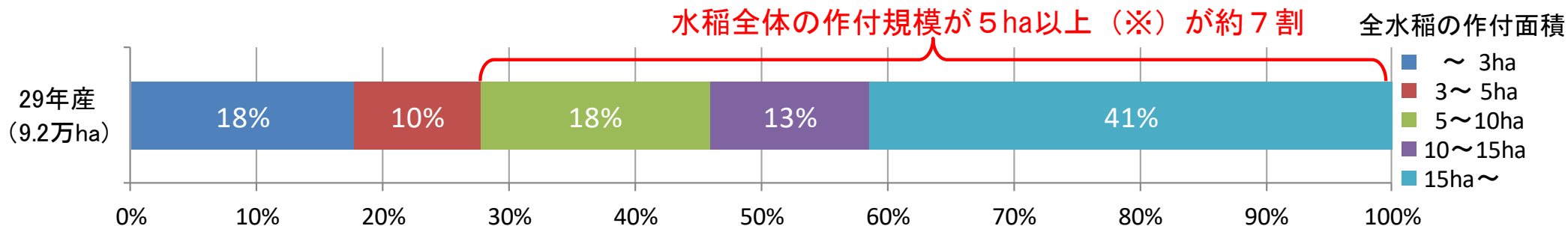
- 飼料用米については、多収品種の導入や区分管理での取組による本作化が進展。
- また、飼料用米の生産の約7割が経営規模（全水稻の作付面積）が5ha以上の大規模農家により担われている。

【飼料用米の作付・生産状況】

	H26	H27	H28	H29	H30
飼料用米作付面積（万ha）	3.4	8.0	9.1	9.2	8.0
うち、多収品種の作付面積（万ha）	1.3	3.0	3.9	4.6	4.5
割合	39%	37%	43%	50%	56%
うち、区分管理の取組面積（万ha）	2.7	6.0	7.3	7.6	7.0
割合	80%	75%	80%	83%	88%
飼料用米生産量（万トン）	1.9	4.4	5.1	5.0	—

注：「区分管理」とは、主食用米を生産する圃場とは異なるほ場で飼料用米のみを作付ける手法で、主食用米と同一のほ場で飼料用米を生産する「一括管理」と比べて、多収品種の導入が容易で、飼料用米の定着が期待できる。
「飼料用米生産量」は、実際の収量を反映した実績値。

【飼料用米作付における、農業者の規模別（全水稻の作付面積）の飼料用米の分布状況】

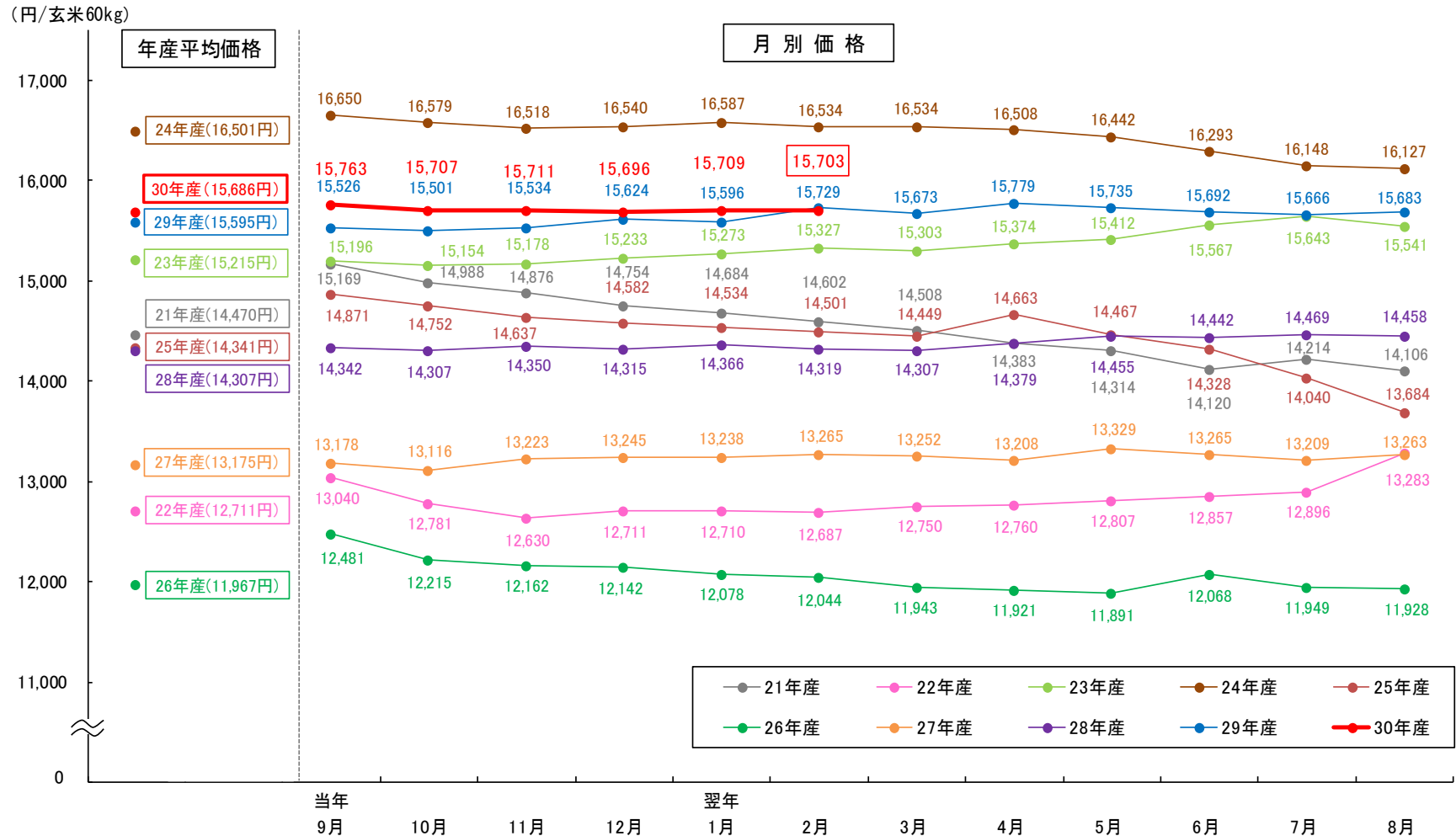


※ 全水稻では、作付規模5ha以上の農家数は全体の5%

相対取引価格の推移(21年産～30年産)

○ 30年産米の31年2月の相対取引価格は、全銘柄平均で15,703円/60kgとなり、出回りからの年産平均価格は前年産+91円/60kgとなったところ。

相対取引価格の推移(税込) (全銘柄平均価格)



資料：農林水産省調べ

注1：運賃、包装代、消費税相当額(平成26年3月までは5%、同年4月以降は8%)を含む1等米の価格である。

注2：グラフの左側は各年産の通年平均価格(当該年産の出回りから翌年10月(30年産は当年2月)まで)、右側は月ごとの価格の推移。

平成30年産米の相対取引価格(平成31年2月までの年産平均価格)

産地品種銘柄		30年産 出回り～ 31年2月 ①	29年産 出回り～ 30年10月 ②	価格差 ①-②
北海道	ななつぼし	15,986	15,882	+ 104
北海道	ゆめぴりか	16,306	17,226	▲ 920
北海道	きらら397	15,584	15,681	▲ 97
青森	まっしぐら	14,701	14,923	▲ 222
青森	つがるロマン	15,095	15,112	▲ 17
岩手	ひとめぼれ	15,311	15,172	+ 139
岩手	あきたこまち	15,227	15,043	+ 184
岩手	いわてっこ	14,772	14,679	+ 93
宮城	ひとめぼれ	15,558	15,496	+ 62
宮城	つや姫	15,931	15,811	+ 120
宮城	ササニシキ	15,751	15,724	+ 27
秋田	あきたこまち	15,780	15,995	▲ 215
秋田	めんこいな	14,558	14,990	▲ 432
秋田	ひとめぼれ	15,411	15,695	▲ 284
山形	はえぬき	15,485	15,360	+ 125
山形	つや姫	18,356	18,175	+ 181
山形	ひとめぼれ	16,123	15,857	+ 266
福島	コシヒカリ(中通り)	15,457	15,412	+ 45
福島	コシヒカリ(会津)	15,818	15,321	+ 497
福島	コシヒカリ(浜通り)	15,118	15,036	+ 82
福島	ひとめぼれ	14,984	14,955	+ 29
福島	天のつば	14,603	14,691	▲ 88
茨城	コシヒカリ	15,571	15,287	+ 284
茨城	あきたこまち	15,060	15,470	▲ 410
栃木	コシヒカリ	15,612	15,460	+ 152
栃木	あさひの夢	14,702	15,012	▲ 310
栃木	なすひかり	14,968	14,954	+ 14
群馬	あさひの夢	15,245	15,312	▲ 67
群馬	ゆめまつり	14,970	15,273	▲ 303
埼玉	彩のかがやき	15,142	14,919	+ 223
埼玉	コシヒカリ	15,472	15,024	+ 448
埼玉	彩のきずな	15,059	14,904	+ 155
千葉	コシヒカリ	15,567	15,034	+ 533
千葉	ふさこがね	14,623	14,542	+ 81
千葉	ふさおとめ	14,794	14,629	+ 165
山梨	コシヒカリ	18,165	17,552	+ 613
長野	コシヒカリ	16,076	15,580	+ 496
長野	あきたこまち	15,241	14,801	+ 440

産地品種銘柄		30年産 出回り～ 31年2月 ①	29年産 出回り～ 30年10月 ②	価格差 ①-②
静岡	コシヒカリ	15,930	15,548	+ 382
静岡	きぬむすめ	14,875	14,415	+ 460
静岡	あいちのかおり	14,885	14,625	+ 260
新潟	コシヒカリ(一般)	17,056	16,924	+ 132
新潟	コシヒカリ(魚沼)	20,904	20,782	+ 122
新潟	コシヒカリ(佐渡)	17,513	17,389	+ 124
新潟	コシヒカリ(岩船)	17,451	17,351	+ 100
新潟	こしいぶき	15,090	14,968	+ 122
富山	コシヒカリ	15,998	15,882	+ 116
富山	てんたかく	14,772	14,542	+ 230
石川	コシヒカリ	15,912	15,608	+ 304
石川	ゆめみづほ	14,707	14,454	+ 253
福井	コシヒカリ	16,115	15,964	+ 151
福井	ハナエチゼン	14,957	14,726	+ 231
岐阜	ハツシモ	15,244	14,989	+ 255
岐阜	コシヒカリ	15,842	15,615	+ 227
岐阜	あきたこまち	14,882	14,286	+ 596
愛知	あいちのかおり	14,551	14,522	+ 29
愛知	コシヒカリ	15,281	14,990	+ 291
愛知	大地の風	14,677	14,425	+ 252
三重	コシヒカリ(一般)	15,383	14,945	+ 438
三重	コシヒカリ(伊賀)	15,793	15,412	+ 381
三重	キヌヒカリ	14,767	14,265	+ 502
滋賀	コシヒカリ	15,616	15,096	+ 520
滋賀	キヌヒカリ	14,710	14,298	+ 412
滋賀	日本晴	14,577	14,183	+ 394
京都	コシヒカリ	15,725	15,535	+ 190
京都	キヌヒカリ	14,936	14,715	+ 221
兵庫	コシヒカリ	16,045	15,734	+ 311
兵庫	ヒノヒカリ	14,705	14,460	+ 245
兵庫	キヌヒカリ	14,766	14,419	+ 347
奈良	ヒノヒカリ	15,536	14,721	+ 815
鳥取	コシヒカリ	15,482	15,051	+ 431
鳥取	きぬむすめ	14,670	14,283	+ 387
鳥取	ひとめぼれ	14,474	14,129	+ 345
島根	コシヒカリ	15,640	15,432	+ 208
島根	きぬむすめ	14,816	14,421	+ 395
島根	つや姫	15,589	15,160	+ 429

(単位:円/玄米60kg(税込))

産地品種銘柄		30年産 出回り～ 31年2月 ①	29年産 出回り～ 30年10月 ②	価格差 ①-②
岡山	アケボノ	14,959	15,030	▲ 71
岡山	あきたこまち	15,058	15,357	▲ 299
岡山	ヒノヒカリ	15,278	15,380	▲ 102
広島	コシヒカリ	15,540	14,923	+ 617
広島	あきろまん	14,655	13,651	+ 1,004
山口	コシヒカリ	15,196	14,983	+ 213
山口	ひとめぼれ	14,330	14,136	+ 194
山口	ヒノヒカリ	14,357	14,159	+ 198
徳島	コシヒカリ	15,907	14,940	+ 967
徳島	キヌヒカリ	15,336	14,221	+ 1,115
香川	ヒノヒカリ	14,823	14,295	+ 528
香川	コシヒカリ	15,283	14,806	+ 477
愛媛	コシヒカリ	15,529	14,303	+ 1,226
愛媛	ヒノヒカリ	15,117	13,692	+ 1,425
愛媛	あきたこまち	15,013	13,693	+ 1,320
高知	コシヒカリ	15,171	15,244	▲ 73
高知	ヒノヒカリ	14,358	14,358	+ 0
福岡	夢つし	16,243	16,200	+ 43
福岡	ヒノヒカリ	15,367	15,123	+ 244
福岡	元気つし	15,985	15,984	+ 1
佐賀	夢しずく	14,555	14,216	+ 339
佐賀	さがびより	15,311	14,958	+ 353
佐賀	ヒノヒカリ	14,282	13,921	+ 361
長崎	ヒノヒカリ	15,512	15,292	+ 220
長崎	にこまる	15,804	15,600	+ 204
長崎	コシヒカリ	16,404	16,076	+ 328
熊本	ヒノヒカリ	14,980	14,876	+ 104
熊本	森のくまさん	14,696	14,514	+ 182
熊本	コシヒカリ	15,565	15,521	+ 44
大分	ヒノヒカリ	15,700	15,445	+ 255
大分	ひとめぼれ	15,768	15,262	+ 506
宮崎	コシヒカリ	15,459	15,157	+ 302
宮崎	ヒノヒカリ	15,968	15,592	+ 376
鹿児島	ヒノヒカリ	15,977	15,518	+ 459
鹿児島	コシヒカリ	16,307	15,542	+ 765
鹿児島	あきほなみ	16,930	16,624	+ 306
全銘柄平均価格		15,686	15,595	+ 91

注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格(30年産は平成31年2月まで)であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者(年間の販売数量5,000トン以上等)。
 2：運賃、包装代、消費税相当額(8%)を含む1等米の価格である。

② 今後の需要に応じた米の生産・販売

未来投資戦略における米政策の位置付け

○ 未来投資戦略2018－Society5.0－（平成30年6月15日閣議決定）より抜粋

第2 具体的施策

[4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現

(3)新たに講ずべき具体的施策

i) 農業改革の加速

① 生産現場の強化

ウ) 米政策改革

・ 農業経営者が自らの経営判断に基づき作物を選択できるよう、きめ細かな情報提供や水田フル活用に向けた支援を行う等により、米政策改革の定着を図る。

・ ノングルテンの米粉も含め米の新たな需要開拓の取組を国内外で推進する。

・ 中短期工程表（抜粋）

[4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現

i) 農業改革の加速 ① 生産現場の強化

	2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会			
米政策改革	<p>きめ細やかな情報提供や水田フル活用に向けた支援等を通じ、米政策改革を定着</p> <p>ノングルテンの米粉も含め米の新たな需要開拓の取組を国内外で推進</p> <p>2018年度から開始されたノングルテン米粉の認証を推進</p>				【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する 今後10年間（2025年まで）で担い手の飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により2013年全国平均比2倍に向上させる

平成30/31年及び平成31/32年の主食用米等の需給見通し(平成30年11月公表 基本指針)

【平成30年/31年】

(単位:万トン)

平成30年6月末民間在庫量	A	190
平成30年産主食用米等生産量	B	733
平成30/31年主食用米等供給量計	C=A+B	923
平成30/31年主食用米等需要量	D	735
平成31年6月末民間在庫量	E=C-D	188

【平成31年/32年】

(単位:万トン)

平成31年6月末民間在庫量	A	188
平成31年産主食用米等生産量	B	718 ~ 726
平成31/32年主食用米等供給量計	C=A+B	906 ~ 914
平成31/32年主食用米等需要量	D	726
平成32年6月末民間在庫量	E=C-D	180 ~ 188

<平成31年産主食用米等生産量の見通し>

平成32年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準(180万トン)となる「718万トン」から主食用米等の需要量の見通しと同水準の「726万トン」までと8万トンの幅をもって設定。

(参考) 平成30年産(平成29年11月基本指針)との比較

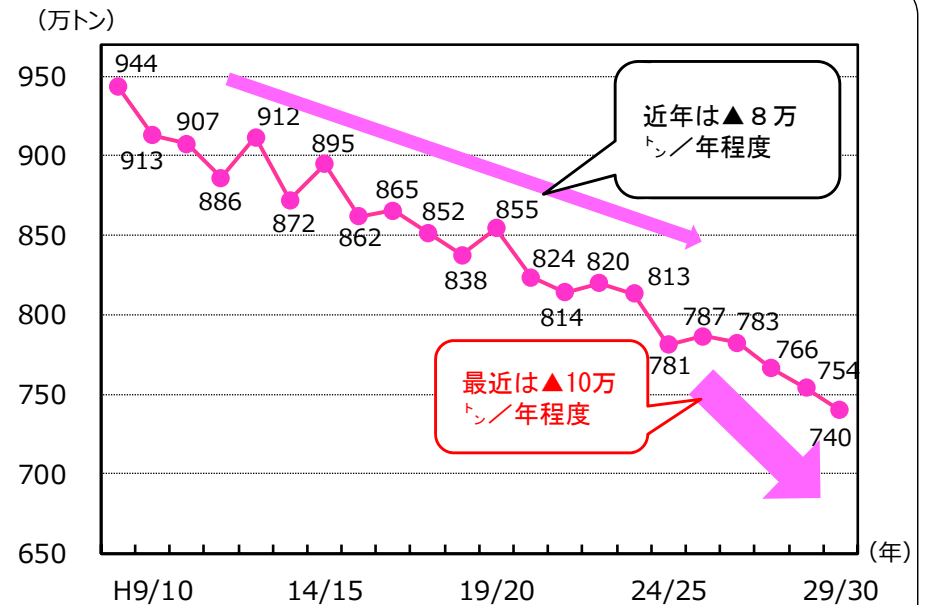
平成30年産 735万トン



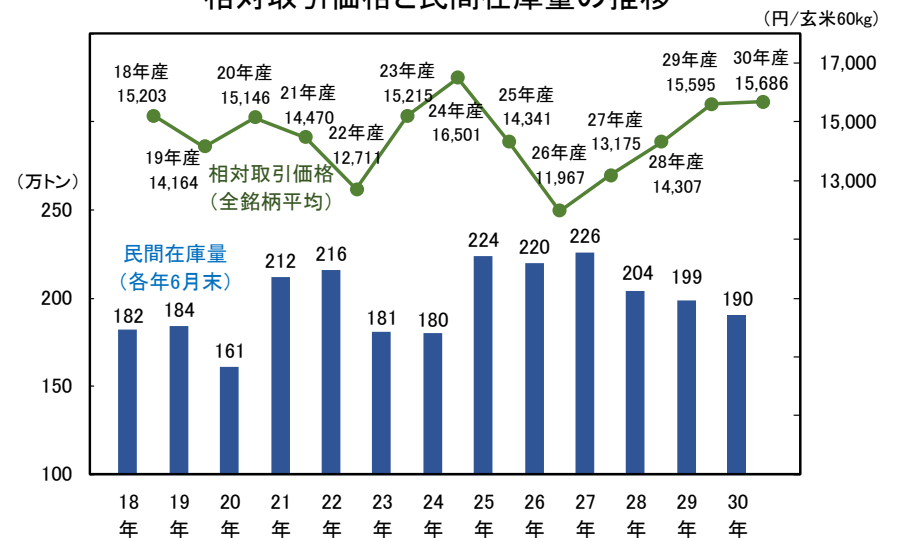
平成31年産 718万トン~726万トン

(前年比) ▲17~▲9
▲2.3%~▲1.2%

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



注: 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月(30年産は31年2月)までの通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

- 農業再生協議会は国からの情報や自らの販売可能数量等を踏まえ、都道府県、市町村段階で地域の生産者団体や担い手と連携し、水田フル活用ビジョン(地域として水田で、どの作物をどれだけ推進するか)を作成するとともに、その内容を生産現場に周知。
- 国の補助事業により、農業再生協議会の円滑な業務遂行を引き続き支援するとともに、ICTを活用した農業再生協議会の業務効率化の取組についても支援。

農業再生協議会の活動概要

【規模・構成】

(都道府県農業再生協議会: 都道府県の区域毎に設置)

- ・JA等の生産出荷団体
- ・農業会議
- ・担い手農業者組織
- ・行政 など

(地域農業再生協議会: 市町村の区域を基本に設置)

- ・JA等の生産出荷団体
- ・農業委員会
- ・担い手農家
- ・行政 など

国の補助事業により支援

【役割】

- ・水田フル活用ビジョン(地域毎の作付作物推進方針)の作成・周知
- ・地域の各作物の作付・需要動向把握
- ・経営所得安定対策・水田活用の直接支払交付金の交付事務(交付金対象作物の現地確認、交付金関連情報システム入力)
- ・経営所得安定対策等の推進
- ・ICTを活用した業務効率化の取組(例: 現地確認におけるタブレットの導入) など

需要に応じた生産の推進に係る全国会議等(農林水産省主催)

- 各都道府県が翌年産に向け主体的に需要に応じた生産を行うことができるよう、
 - ① 国から全国の需給見通しや各県の中間的作付動向等について情報提供を行うとともに、
 - ② 各都道府県の翌年産に向けた取組について情報を相互に共有する会議を開催。
- 本会議には、各都道府県農業再生協議会の他、全中・全農・日本農業法人協会等の関係団体が出席。
- また、国は、各産地銘柄の在庫状況や生産販売状況等を踏まえ、需要に応じた生産に向けた生産現場への情報提供や認識の共有を個別に行う。

会議の概要

【開催時期】

- ・ 1月、4月、12月頃

【主な内容】

- ・ 国からの情報提供
(米の基本指針、中間的作付動向等)
- ・ 各県からの情報提供
(30年産に向けた取組状況についての事例発表)

【参集範囲】

- ・ 各都道府県農業再生協議会
- ・ 全国団体(全中、全農、全集連、全国農業会議所、日本農業法人協会、全国稲作経営者会議、全米販等)

【出席者数】

- ・ H27. 12月 : 225名、H28. 4月 : 195名、・ H28. 11月 : 258名、H29. 4月 : 226名、
H29. 12月 : 224名、H30. 1月 : 120名、H30. 4月 : 223名、H30. 11月 : 224名、H31. 1月 : 163名

生産現場への情報提供等

- 今後も、産地・生産者が需要に応じた生産が進められるよう、各県、地域段階の作付・販売動向や中間的取組状況を踏まえ、生産現場への情報提供や認識の共有を行う。

【実施状況】

- 都道府県等への情報提供
 - ・ H28年産 : 延べ55県
 - ・ H29年産 : 延べ42県
 - ・ H30年産 : 延べ51県
 - ・ H31年産 : 延べ55県 (H31. 3月末現在)
- 農業経営者との意見交換
 - ・ H28年度 : 46県
 - ・ H29年度 : 42県
 - ・ H30年度 : 12県 (H31. 3月末現在)

③ コメの需給安定・経営安定のための施策

<対策のポイント>

米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する**飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の単価や助成体系を維持し、作付面積の増加にも対応して支援するとともに、産地交付金により、主食用米からの更なる転換の促進のための深堀支援を追加するなど、水田フル活用を推進します。**

<政策目標>

- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米110万吨、米粉用米10万吨 [平成37年度まで]）
- 飼料自給率の向上（40% [平成37年度まで]）
- 担い手の飼料用米の生産コストを10年間で5割程度削減 [平成37年度まで]
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦28.1万ha、大豆15万ha [平成37年度まで]）

※（ ）内は平成30年度補正後予算額

<事業の内容>

1. 戦略作物助成

- 水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援**します。

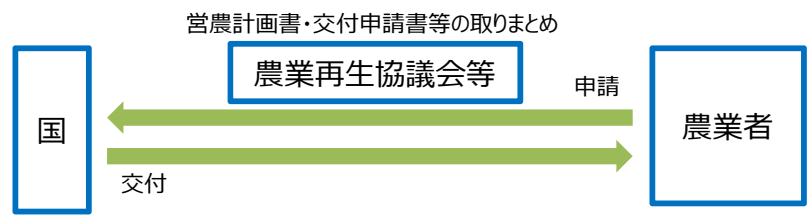
2. 産地交付金

- 地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、**地域の裁量で活用可能な産地交付金**により、二毛作や耕畜連携を含め、**産地づくりに向けた取組を支援**します（一定割合以上は県段階で支援内容を決定）。

交付対象者

販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農

<事業の流れ>

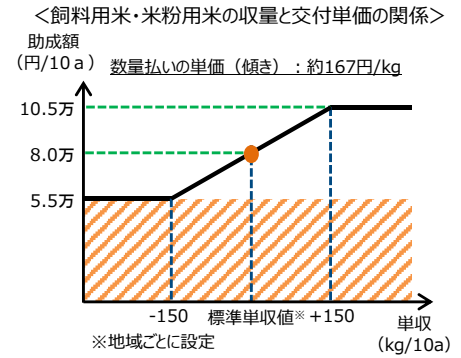


<事業イメージ>

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a

※飼料用とうもろこしを含む



産地交付金

- 「水田フル活用ビジョン」に基づき、地域の裁量で産地づくりに向けた取組を支援します。
- また、取組に応じた配分（下表参照）を都道府県に対して行います。

対象作物等	取組内容	配分単価
飼料用米、米粉用米	多収品種の取組	1.2万円/10a
そば、なたね	作付けの取組（※基幹作のみ）	2.0万円/10a
新市場開拓用米	作付けの取組（※基幹作のみ）	2.0万円/10a
畑地化	交付対象水田からの除外	10.5万円/10a

上記のほか、以下の取組に応じた配分を行います。

- ① **転換作物拡大加算（1.0万円/10a）**
転換作物が拡大し、主食用米の面積が平成29年度以降の最小面積より更に減少した場合に、その面積に応じて配分。
- ② **平成31年度緊急転換加算（5千円/10a）【新規】**
平成31年度に限り、転換作物が拡大し、主食用米の面積が平成30年度より減少した場合に、その面積に応じて配分。
- ③ **高収益作物等拡大加算（2.0万円/10a）【新規】**
主食用米の面積が平成30年度より減少し、高収益作物等※の面積が拡大した場合に、その面積に応じて配分。

※高収益作物等：高収益作物（園芸作物等）、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

【 30年度 】

① 転換作物拡大加算（1.0万円/10a）

- ・ 都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米の面積が29年度以降の最小面積より更に減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を追加配分。

【 31年度 】

① 転換作物拡大加算（1.0万円/10a）

- ・ 左記と同様の内容で継続支援。
〔 ②と合わせると、1.5万円/10a。 〕

② 平成31年度緊急転換加算（5千円/10a）（H31限り）

- ・ 都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米の面積が30年度より減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を追加配分。

③ 高収益作物等拡大加算（2.0万円/10a）（新規）

- ・ 地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米の面積が30年度より減少し、高収益作物等※の面積が拡大した場合に、その面積に応じて産地交付金を追加配分。ただし、30年産で高収益作物等を減少させた協議会は、31年産で当該減少面積の1/2以上を拡大させることが要件。

※高収益作物等：高収益作物（園芸作物等）、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

④ 産地交付金の県枠（1割以上）の設定・拡大（新規）

- ・ 当初配分のうち1割以上は、県段階で支援内容を決定し、重点品目の単価を上乗せ。

⑤ 産地交付金の留保解除時の傾斜配分（新規）

- ・ 留保解除時に、各都道府県における転換作物の増減に応じて傾斜配分。

米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）は、農家拠出を伴う経営に着目したセーフティネットであり、米及び畑作物の農業収入全体の減少による影響を緩和するための保険的制度です。

（１）交付対象者

支援の対象となる農業者は、認定農業者、集落営農、認定新規就農者です（いずれも規模要件はありません。）。

※ 集落営農の要件は、2要件（組織の規約の作成、対象作物の共同販売経理の実施）に緩和し、「農業経営の法人化」及び「地域における農地利用の集積」については、市町村が確実に行われると判断するものとします。

（２）対象農産物

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょです。

※1 ビール麦、黒大豆、種子用として生産されるものなどは対象となりません。
 ※2 てん菜、でん粉原料用ばれいしょは、北海道で生産されるものが対象です。

【10a当たり標準的収入額とは】

通常年に想定される収入額として、前年産以前5か年の収入額のうち、最高年と最低年を除いた3か年の平均収入額で、品目ごと、地域ごとに計算しています。各年産の収入額は、米であれば、地域の産地品種銘柄のうち、数量の多い上位3銘柄平均販売価格に、地域の実単収を乗じて算出します。

【10a当たり当年産収入額とは】

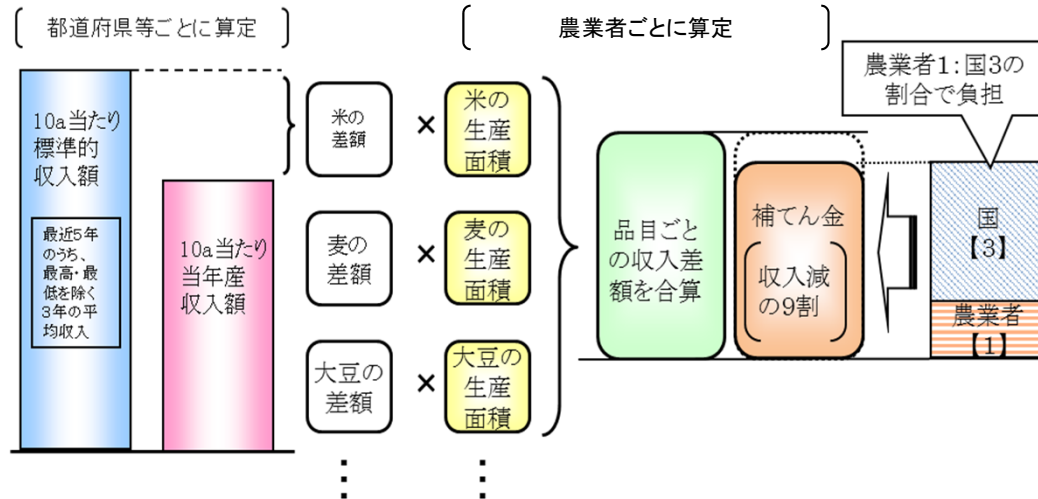
当年産の収入額として、品目ごと、地域ごとに計算しています。当年産の収入額は、米であれば、当年産の地域の産地品種銘柄のうち、数量の多い上位3銘柄平均販売価格に、当年産の地域の実単収を乗じて算出します。

（３）ナラシ対策の仕組み

- 農業者の米、麦、大豆等の当年産の販売収入の合計（当年産収入額）が、標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんします。

$$\text{補てん額} = (\text{標準的収入額} - \text{当年産収入額}) \times 0.9$$

- 補てんの財源は、農業者と国が1対3の割合で負担します。
- このため、補てんを受けるには、農業者からの積立金の拠出が必要となります。
- 補てん後の積立金の残額は、翌年産へ繰り越されるため、掛け捨てとはなりません。



（４）収入保険との関係

- 収入保険導入（平成31年1月）以降は、農業者は収入保険かナラシ対策のどちらかを選択して加入することができます。

<対策のポイント>

生産者、集荷業者・団体の自主的な取組により需要に応じた生産・販売が行われる環境を整備し、産地の判断により、主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う取組等を実施する体制を構築するため、**民間主導のコメの周年供給・需要拡大等に対する取組を支援**します。

<政策目標>

生産者、集荷業者・団体による自主的な経営判断や販売戦略に基づく、需要に応じた米の生産・販売の実現

<事業の内容>

全国事業

1. 業務用米等の安定取引拡大支援

産地と中食・外食事業者等との安定取引を拡大するため、**民間団体が行う業務用米の生産・流通の拡大に向けたセミナー、展示商談会を支援**します。

産地

2. 周年供給・需要拡大支援

産地において、あらかじめ生産者等が積立てを行い、以下の取組を実施する場合に支援します（※）。

- ① 主食用米を翌年から翌々年以降に長期計画的に販売する取組（収穫前契約や複数年契約の場合は追加的に支援）
- ② 主食用米を輸出向けに販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- ③ 主食用米を業務用向け等に販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- ④ 主食用米を非主食用へ販売する取組

また、取引参加者の利便性を向上させるため、現物市場が共同でシステムの開発・導入を行う場合等に支援します。

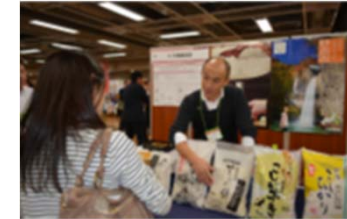
<事業イメージ>

1. 業務用米等の安定取引拡大支援

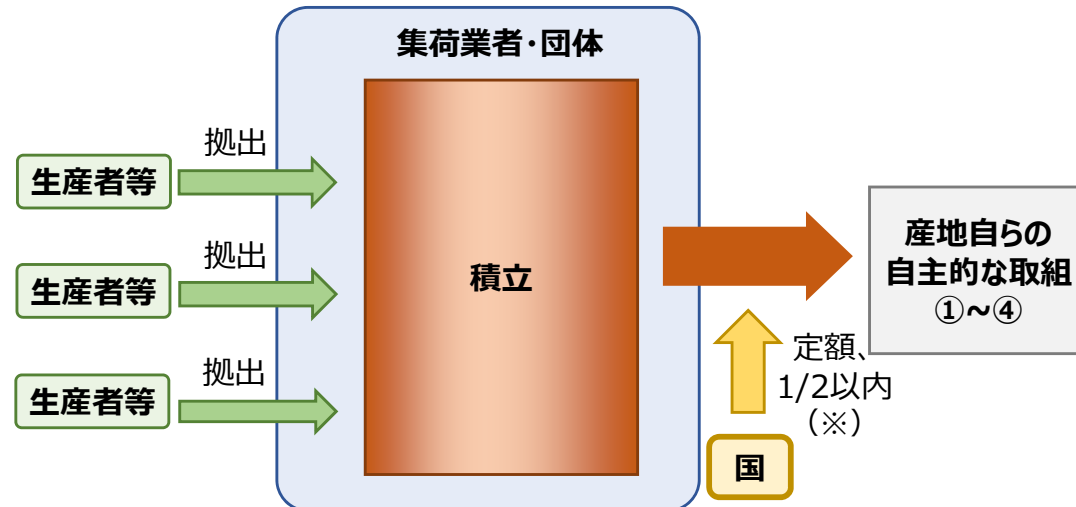
〔業務用米取引セミナー〕



〔展示商談会〕

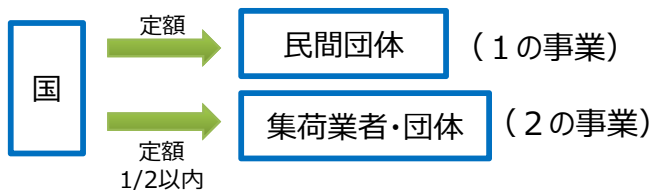


2. 周年供給・需要拡大支援



（※）値引きや価格差補てんのための費用は支援の対象外。

<事業の流れ>



主食用米の需給安定の考え方について

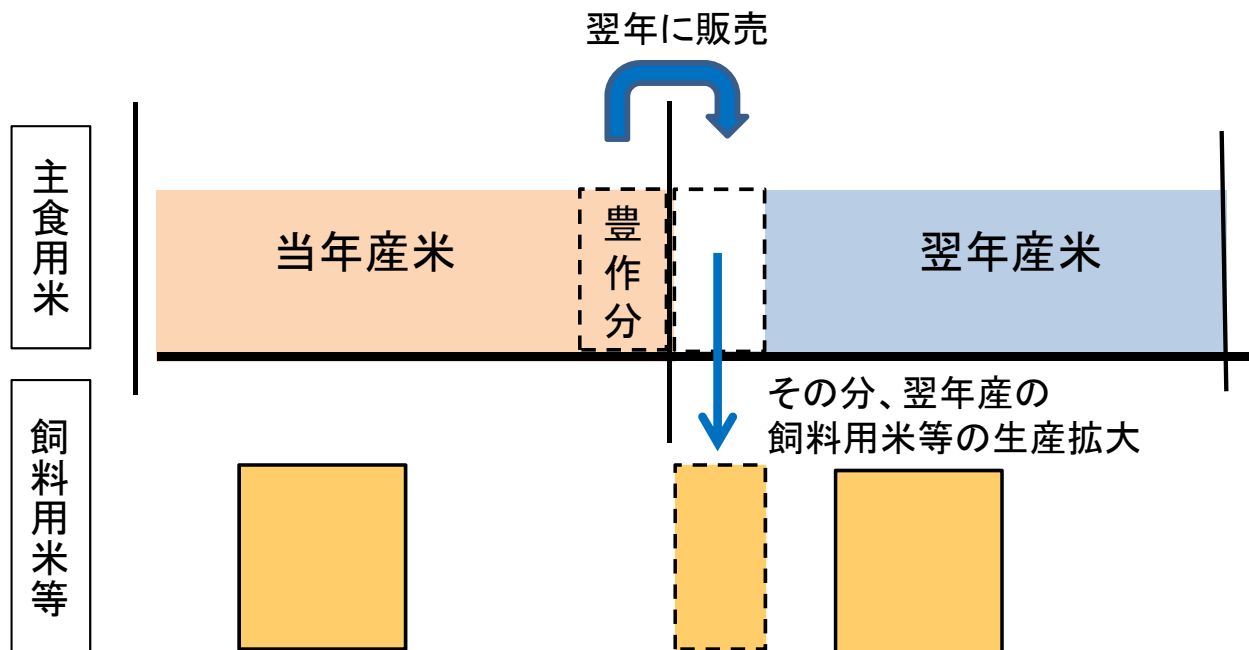
- 「需要に応じた生産を行ってもなお、気象の影響等により、必要な場合」には、主食用米を長期計画的に販売する取組や、輸出用など他用途への販売を行う取組等を自主的に実施するための支援措置を27年度から創設。

(米穀周年供給・需要拡大支援事業：平成31年度予算概算決定額 5,033 (5,033) 百万円)

- 本事業を活用するための体制整備は35道府県の38事業者において行われており、出来秋の需給対策として、今後とも本事業を継続・推進。(29年度においては25道県において活用。)

- 必要がある場合に、この支援措置を活用して、豊作分を翌年に回し、その分、水田活用の直接支払交付金を活用して、翌年産の飼料用米等の生産を拡大して、主食用米の供給を絞るといった取組を定着させ、主食用米の需給の安定を図っていくことが重要。

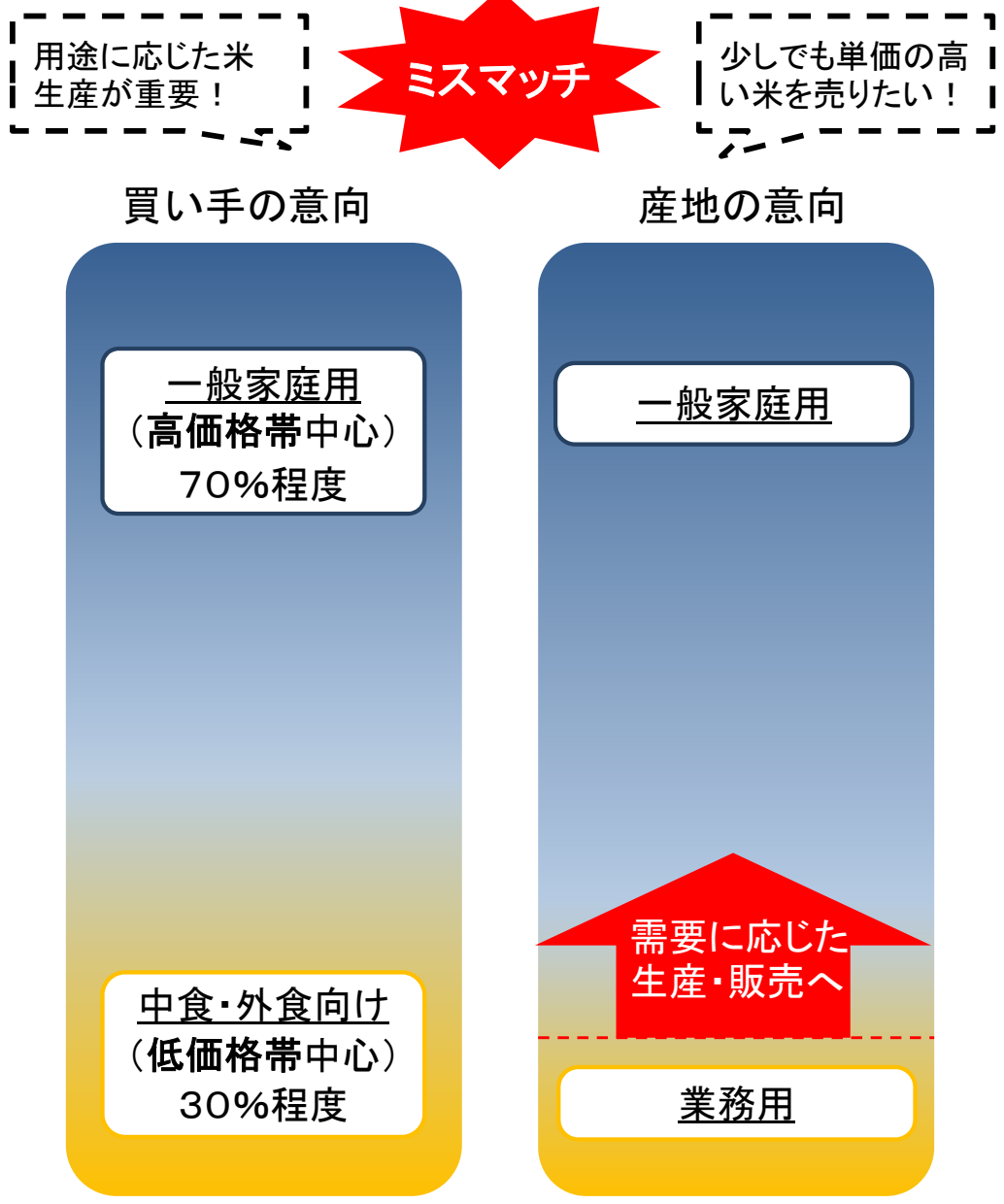
(水田活用の直接支払交付金・平成31年度予算概算決定額 321,500 (305,904) 百万円)



④ 中食・外食向けの米の現状と需要に応じた生産

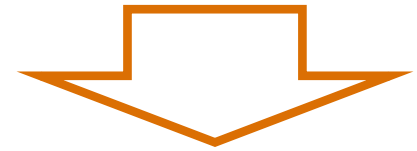
需要に応じた販売について（低価格帯の需要への生産・販売の拡大）

【買い手の意向と産地の意向のミスマッチ】



30年産生産量：733万ト

- 主食用米全体の需給は均衡している中、産地においては、高価格帯中心の一般家庭用の米を生産する意向が強い。
- 一方、買い手においては、3割を占める低価格帯中心の中食・外食向けなどにも対応した米生産へのニーズがあり、ここにミスマッチが生じている状況。



- 一般家庭用、中食・外食向け各々の需要に応じた生産・販売の取組を進める必要。
- (それを行わない場合には、結局、国内主食用米需要全体の一層の減少につながる。)

—取組事例（A市B生産法人）—

- ・ A市はブランド米の産地であるが、B生産法人は中食・外食事業者からのニーズを受け、28年産から多収品種（あきだわら）の作付を開始。
- ・ 一般家庭用より3割多収を実現し、一般家庭用で得られる収入とほぼ同等の収入を確保。

中食・外食向け販売量の状況について①(中食・外食向け販売実態調査結果)

- 平成29年7月から平成30年6月までの1年間において、年間玄米取扱量4,000トン以上の販売事業者が、精米販売を行った数量(約320万トン)のうち、中食・外食向けに販売した数量について調査を実施。

1 29/30年の販売先割合

- 29/30年の中食・外食向け販売割合は、前年同の39%。
- 産地別にみると、群馬、栃木、福島の中食・外食向けの販売割合が6割超となっている。

販売先割合の推移(全国)

	29/30年	28/29年	27/28年
中食・外食向け	39%	39%	37%
家庭内食向け等	61%	61%	63%

注：家庭内食向け等は、精米販売量全体から中食・外食向け販売量を差し引いたものである。

中食・外食向けの販売割合が高い上位10県

29/30年			28/29年			27/28年		
1	群馬	69%	1	群馬	65%	1	栃木	67%
2	栃木	65%	2	福島	65%	2	福島	64%
3	福島	61%	3	岡山	63%	3	岡山	60%
4	山口	59%	4	栃木	63%	4	山形	59%
5	山形	53%	5	宮城	57%	5	熊本	58%
6	岡山	52%	6	山口	56%	6	山口	57%
7	埼玉	50%	7	山形	55%	7	群馬	56%
8	宮城	47%	8	佐賀	55%	8	宮城	53%
9	青森	47%	9	岩手	52%	9	佐賀	50%
10	岩手	47%	10	青森	51%	10	香川	49%

注：中食・外食向け販売量が、1,000ト未満の都府県は除いている。

<当データを見る上での留意事項>

- ▶ 販売事業者が、中食・外食向けに精米販売した数量であり、小売店等に精米販売し、その後、中食・外食に仕向けられたものは含まれていない。
- ▶ 中食事業者は、コンビニエンスストア、スーパー、弁当屋、給食事業等であり、外食事業者は、牛丼、回転寿司等のファーストフード店、ファミリーレストラン、ホテル等宿泊施設等である。
- ▶ 中食・外食向けには、主に米販売業者から供給されるが、家庭内食向けには、米販売業者経由の他に農家直売や縁故米等からも供給されるため、米販売業者からの供給量のみで作成した当データは、中食・外食向けの割合が高く出る傾向がある。

中食・外食向け販売量の状況について②(中食・外食向け販売実態調査結果)

2 29/30年の産地別販売先割合(産地品種銘柄別内訳)

※ 下段()書きは販売数量(単位:千トン)

産地	中食・外食向け(産地品種銘柄別内訳)					家庭内食向け等
北海道	33% (118.9)	ななつぼし 16% (59.7)	きらら397 5% (18.4)	ゆめひりか 5% (17.4)	その他 6% (23.3)	67% (243.4)
青森	47% (58.5)	まっしぐら 37% (45.8)	つがるロマン 10% (12.1)	その他 0% (0.5)		53% (65.4)
岩手	47% (60.1)	ひとめぼれ 39% (50.7)	あきたこまち 4% (5.5)	いわてつこ 2% (2.6)	その他 1% (1.3)	53% (69.1)
宮城	47% (95.8)	ひとめぼれ 42% (85.8)	サザニシキ 1% (2.7)	つや姫 1% (2.0)	その他 3% (5.2)	53% (106.8)
秋田	21% (48.7)	あきたこまち 12% (27.8)	ひとめぼれ 4% (8.9)	めんこいな 2% (5.3)	その他 3% (6.8)	79% (187.7)
山形	53% (100.1)	はえぬき 43% (81.2)	ひとめぼれ 5% (9.6)	つや姫 2% (2.9)	その他 3% (6.4)	47% (88.1)
福島	61% (85.3)	コシヒカリ 39% (54.9)	ひとめぼれ 16% (22.0)	天のつづ 3% (4.7)	その他 3% (3.7)	39% (54.4)
茨城	42% (57.0)	コシヒカリ 33% (45.1)	あきたこまち 4% (5.0)	ゆめひたち 0% (0.3)	その他 5% (6.6)	58% (79.5)
栃木	65% (102.3)	コシヒカリ 51% (81.2)	あさひの夢 9% (13.9)	なすひかり 2% (2.6)	その他 3% (4.6)	35% (55.6)
群馬	69% (15.2)	あさひの夢 54% (11.8)	ゆめまつり 13% (2.8)	その他 3% (0.6)		31% (6.9)
埼玉	50% (16.2)	彩のかがやき 22% (7.2)	コシヒカリ 16% (5.4)	彩のきずな 6% (2.0)	その他 5% (1.7)	50% (16.3)
千葉	29% (30.4)	コシヒカリ 15% (15.9)	ふさこがね 9% (9.3)	ふさおとめ 3% (3.1)	その他 2% (2.1)	71% (74.8)
神奈川	28% (0.2)	その他 28% (0.2)				72% (0.4)
新潟	19% (52.3)	コシヒカリ 14% (38.8)	こしいぶき 4% (9.6)	その他 1% (3.9)		81% (220.2)
富山	31% (27.9)	コシヒカリ 24% (21.3)	てんたかく 3% (3.0)	その他 4% (3.5)		69% (62.1)

産地	中食・外食向け(産地品種銘柄別内訳)					家庭内食向け等
石川	37% (21.4)	コシヒカリ 23% (13.3)	ゆめつぼ 10% (5.6)	その他 4% (2.5)		63% (36.9)
福井	28% (18.2)	コシヒカリ 12% (7.9)	ハナエチゼン 10% (6.3)	その他 6% (4.0)		72% (47.5)
山梨	46% (2.3)	コシヒカリ 42% (2.1)	あさひの夢 2% (0.1)	その他 2% (0.1)		54% (2.7)
長野	43% (25.9)	コシヒカリ 37% (22.3)	あきたこまち 4% (2.3)	その他 2% (1.2)		57% (34.2)
岐阜	42% (10.7)	ハツシモ 22% (5.7)	コシヒカリ 7% (1.8)	あきたこまち 0% (0.0)	その他 12% (3.2)	58% (15.0)
静岡	9% (1.1)	コシヒカリ 4% (0.5)	きぬむすめ 1% (0.1)	あいちのかおり 0% (0.0)	その他 4% (0.5)	91% (12.0)
愛知	32% (9.7)	あいちのかおり 23% (6.8)	コシヒカリ 5% (1.5)	大地の風 0% (0.1)	その他 5% (1.4)	68% (20.4)
三重	21% (9.3)	コシヒカリ 13% (5.6)	キヌヒカリ 5% (2.1)	その他 4% (1.7)		79% (34.4)
滋賀	37% (22.8)	コシヒカリ 9% (5.7)	キヌヒカリ 9% (5.3)	日本晴 6% (3.5)	その他 13% (8.3)	63% (39.3)
京都	30% (4.8)	コシヒカリ 10% (1.6)	キヌヒカリ 9% (1.4)	その他 11% (1.7)		70% (11.3)
大阪	67% (0.8)	その他 67% (0.8)				33% (0.4)
兵庫	18% (4.8)	コシヒカリ 12% (3.1)	キヌヒカリ 2% (0.5)	ヒビカリ 2% (0.4)	その他 3% (0.7)	82% (21.4)
奈良	24% (1.9)	ヒビカリ 19% (1.5)	コシヒカリ 2% (0.2)	その他 3% (0.2)		76% (6.0)
和歌山	20% (0.4)	その他 20% (0.4)				80% (1.7)
鳥取	40% (8.8)	ひとめぼれ 19% (4.2)	コシヒカリ 11% (2.4)	きぬむすめ 9% (1.9)	その他 1% (0.3)	60% (13.4)

産地	中食・外食向け(産地品種銘柄別内訳)					家庭内食向け等
島根	28% (6.8)	コシヒカリ 11% (2.7)	きぬむすめ 9% (2.1)	つや姫 6% (1.4)	その他 2% (0.6)	72% (17.1)
岡山	52% (17.4)	アケボノ 18% (5.9)	ヒビカリ 5% (1.5)	あきたこまち 3% (0.9)	その他 27% (9.0)	48% (16.0)
広島	35% (11.5)	コシヒカリ 14% (4.6)	あきろまん 4% (1.2)	ヒビカリ 3% (1.0)	その他 15% (4.7)	65% (21.0)
山口	59% (18.2)	コシヒカリ 16% (5.0)	ヒビカリ 15% (4.6)	ひとめぼれ 13% (3.9)	その他 15% (4.7)	41% (12.6)
徳島	23% (3.3)	コシヒカリ 12% (1.7)	キヌヒカリ 9% (1.3)	その他 2% (0.3)		77% (11.0)
香川	38% (6.3)	ヒビカリ 25% (4.2)	コシヒカリ 9% (1.6)	その他 3% (0.6)		62% (10.4)
愛媛	24% (2.5)	ヒビカリ 8% (0.8)	コシヒカリ 6% (0.6)	あきたこまち 4% (0.4)	その他 6% (0.7)	76% (8.0)
高知	13% (1.6)	コシヒカリ 9% (1.1)	ヒビカリ 3% (0.3)	その他 2% (0.2)		87% (10.6)
福岡	29% (18.6)	ヒビカリ 14% (9.0)	元気つくし 6% (3.8)	夢つくし 5% (2.9)	その他 5% (2.9)	71% (44.8)
佐賀	40% (12.1)	ヒビカリ 15% (4.7)	夢しずく 12% (3.5)	さがびより 8% (2.5)	その他 5% (1.4)	60% (18.2)
長崎	22% (2.0)	コシヒカリ 7% (0.6)	ヒビカリ 5% (0.5)	にこまる 4% (0.4)	その他 6% (0.5)	78% (6.9)
熊本	44% (19.9)	ヒビカリ 11% (4.8)	森のくまん 7% (2.9)	コシヒカリ 4% (2.0)	その他 22% (10.1)	56% (25.4)
大分	27% (4.1)	ヒビカリ 18% (2.7)	ひとめぼれ 3% (0.5)	その他 6% (0.9)		73% (11.3)
宮崎	14% (2.9)	ヒビカリ 10% (1.9)	コシヒカリ 3% (0.7)	その他 1% (0.3)		86% (17.2)
鹿児島	23% (4.3)	ヒビカリ 11% (2.0)	あきほなみ 8% (1.4)	コシヒカリ 2% (0.4)	その他 3% (0.5)	77% (14.3)

注: 中食・外食向け販売量が、20ト未満であった東京、沖縄は除いている。

中食・外食向け販売量の状況について③(中食・外食向け販売実態調査結果)

3 中食・外食向け販売量全体に占める産地品種銘柄別割合 (上位20)

29/30年				28/29年				27/28年			
	産地	品種銘柄	割合		産地	品種銘柄	割合		産地	品種銘柄	割合
1	宮城	ひとめぼれ	7%	1	宮城	ひとめぼれ	8%	1	山形	はえぬき	9%
2	山形	はえぬき	7%	2	山形	はえぬき	7%	2	宮城	ひとめぼれ	9%
3	栃木	コシヒカリ	7%	3	栃木	コシヒカリ	7%	3	栃木	コシヒカリ	7%
4	北海道	ななつぼし	5%	4	北海道	ななつぼし	5%	4	福島	コシヒカリ	5%
5	福島	コシヒカリ	4%	5	岩手	ひとめぼれ	5%	5	茨城	コシヒカリ	4%
6	岩手	ひとめぼれ	4%	6	福島	コシヒカリ	4%	6	北海道	ななつぼし	4%
7	青森	まっしぐら	4%	7	茨城	コシヒカリ	4%	7	青森	まっしぐら	4%
8	茨城	コシヒカリ	4%	8	青森	まっしぐら	4%	8	岩手	ひとめぼれ	4%
9	新潟	コシヒカリ	3%	9	秋田	あきたこまち	3%	9	秋田	あきたこまち	3%
10	秋田	あきたこまち	2%	10	新潟	コシヒカリ	2%	10	北海道	きらら397	2%
11	長野	コシヒカリ	2%	11	北海道	きらら397	2%	11	新潟	コシヒカリ	2%
12	福島	ひとめぼれ	2%	12	福島	ひとめぼれ	2%	12	栃木	あさひの夢	1%
13	富山	コシヒカリ	2%	13	富山	コシヒカリ	2%	13	富山	コシヒカリ	1%
14	北海道	きらら397	1%	14	長野	コシヒカリ	1%	14	長野	コシヒカリ	1%
15	北海道	ゆめぴりか	1%	15	北海道	ゆめぴりか	1%	15	福島	ひとめぼれ	1%
16	千葉	コシヒカリ	1%	16	栃木	あさひの夢	1%	16	青森	つがるロマン	1%
17	栃木	あさひの夢	1%	17	石川	コシヒカリ	1%	17	千葉	ふさこがね	1%
18	石川	コシヒカリ	1%	18	千葉	コシヒカリ	1%	18	秋田	ひとめぼれ	1%
19	青森	つがるロマン	1%	19	青森	つがるロマン	1%	19	石川	コシヒカリ	1%
20	群馬	あさひの夢	1%	20	新潟	こしいぶき	1%	20	千葉	コシヒカリ	1%

※ 割合は、各産地品種銘柄ごとの中食・外食向け販売量を、全国の中食・外食向け販売量で除したものである。

4 中食・外食向けの価格帯別販売量及び生産動向

- 中食・外食向けに販売された産地品種銘柄ごとに、29年産の相対取引価格(年産平均)を用いて、価格帯別の販売量をみると、全銘柄平均価格以下の銘柄が7割超となっている。
- 一方、全銘柄平均価格(29年産)以下の銘柄の農産物検査数量の割合はやや減少傾向にあったが、29年産から30年産にかけてはやや増加。

【29年産】

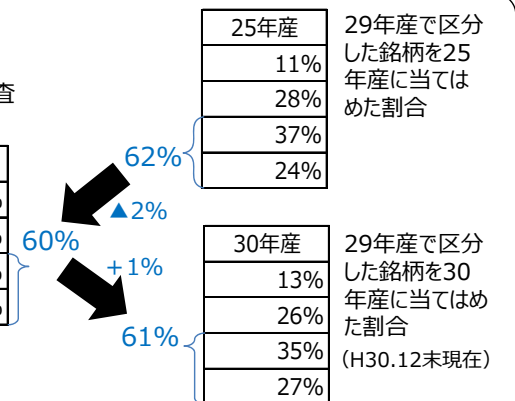
価格帯 (60kg当たり、税込み)	割合
16,000円以上の銘柄	7%
15,500円以上16,000円未満の銘柄	21%
15,000円以上15,500円未満の銘柄	50%
15,000円未満の銘柄	22%

29年産
全銘柄平均価格
15,595円

(参考) 価格帯別農産物検査数量

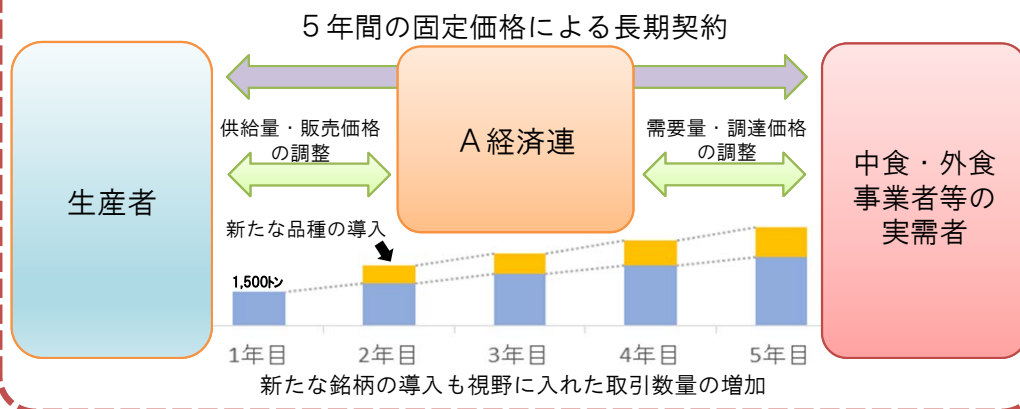
29年産相対取引価格を用いて、29年産農産物検査数量を区分

29年産価格帯 (60kg当たり、税込み)	29年産
16,000円以上	13%
15,500円以上16,000円未満	27%
15,000円以上15,500円未満	35%
15,000円未満	25%



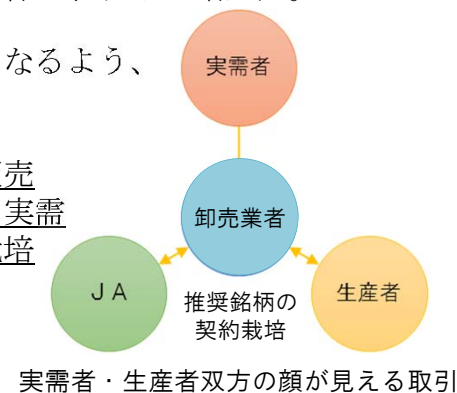
中食・外食事業者等との5年間の長期契約取引の取組

- A経済連では、30年産からの米政策の見直しを機に、生産者にとっても経営のメリットとなるとして、実需者サイドの需要量・調達価格と、生産者サイドの供給量・販売価格の調整を行い、30年産から中食・外食事業者等の実需者との5年間の固定価格による長期契約取引を開始している。
- この取組により、
 - ① 生産者サイドは、安定した取引先を確保できるほか、相場変動のリスクを回避できるとともに、将来の経営の見通しを立てることができる
 - ② 実需者サイドは、長期に渡る固定価格での取引によって、原料調達の安定化やコストを平準化することができる
 など、生産者・実需者の双方にメリットのある取引形態となっている。
- この取組は生産者、実需者双方から一定の評価を得られており、生産者サイドでは、次年度以降には新たな銘柄の導入や専用作付農地の集積などにより取引数量を増加させたいと考えている（開始初年度の契約数量は、1,500トン程度）。
また、契約終了の段階で、取引価格や契約年数の検証を行い、契約の継続や取引数量の増加に繋げていくこととしている。



卸売業者と産地の契約栽培による安定取引の取組

- B卸売業者では10年前から、自社が奨励する農研機構が開発した多収性品種や良食味品種を、複数の産地のJAや大規模農業法人と契約栽培し、実需者への安定生産を推進している（現在は、取組産地の増加・作付面積の拡大に伴い、種子を増産）。
- 価格については、安定した取引となるよう、一定の範囲内で設定している。
- 集荷した米は、特定の実需者へ販売されていることから、生産者には、実需者が見える生産であることも契約栽培のインセンティブとなっている。



大手総合化学メーカーのタイアップによる中食・外食向け銘柄の生産

- C農協では、農業関連資材・サービス、関連資材、経営ノウハウを提供する大手総合化学メーカーのD社と中食・外食向けに仕向けられる多収性・良食味品種の契約生産を開始している。
- D社は、契約生産するJA組合員に対して種子・農薬・肥料等の農業資材の提供はもとより、経営ノウハウを指導するほか、生産された米の全量買取を行い、商社を通じて中食事業者（弁当屋・総菜メーカー等）へ販売している。



中食・外食向けの生産のためにも生産コスト削減に取り組みましょう！

- ✓ 生産コストを削減すれば、手取りは増加します。
- ✓ コスト削減技術は、コストを下げるだけでなく、作業を「ラク」にします。
- ✓ 是非、「ラク」して手取りを増やしませんか？

直播栽培

春作業を「ラク」に！

直播栽培により育苗や田植えを省略することで、春作業を省力化できます。

【実証例】

労働時間 (移植)18.4時間/10a → (直播)13.8時間/10a
 費用(利子・地代は含まない) (移植)103千円/10a → (直播)93千円



【相談先】水稲直播研究会(03-6379-4534)

密苗栽培

田植えを「ラク」に！

育苗箱数を減らせるため、資材費を低減できます。苗継ぎも少なく省力的です。

【実証例】育苗箱数 15~18箱/10a → 5~6箱/10a



ICTの活用

ムダを省いてを「ラク」に！

ICTを活用し、自身の農作業体系を見直すことで、作業のムダを省きます。

【実証例】(補植作業時間の削減)

田植作業時間 1.62時間/10a → 1.15時間/10a

【活用可能なソフト】

(国研)農研機構では、無料で使えるICTソフトを用意しています。

<http://www.aginfo.jp/PMS/index.html> (「作業計画・管理支援システム」で検索！)

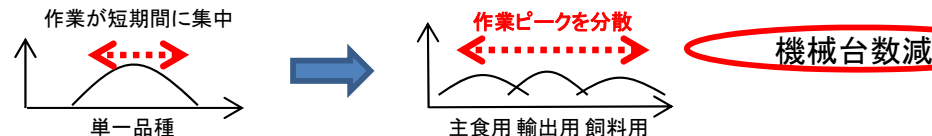
そのほかにも...

- 生産コスト削減に活用可能な技術をまとめた「担い手農家の経営革新に資する稲作技術カタログ」を作成し、公開しています。掲載技術の提案者による現地指導も受け付けています。 http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/info/inasaku_catalog.html (「稲作技術カタログ」で検索！)
- 全国のコスト低減に向けた取組をまとめた「担い手の稲作コスト低減事例集」を作成し、公開しています。 <http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/cost/jirei.html> (「担い手の稲作コスト低減事例集」で検索！)
- 農業資材の価格比較サイト「アグミル」。農業資材の希望条件を登録すると、販売店から商品の見積りが届きます。 <https://agmiru.com/> (「アグミル」で検索！)

作期分散

農繁期を「ラク」に！

早生品種や晩生品種をうまく組み合わせることで、作業ピークを分散できます。機械や労働力を有効活用できるほか、経営リスクも分散できます。

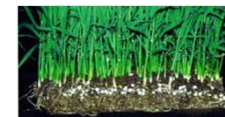


肥料の節約

施肥を「ラク」に！

○育苗箱全量施肥

緩効性の肥料を育苗箱に施用することで、肥料量を減らせます。追肥も省略でき、省力的です。



○流し込み施肥

肥料を水口から流し込むことで、追肥を省力化できます。



多収品種の導入

「ラク」にコスト低減！

多収品種を導入することにより単収が増加し、手取りを増やすことができます。

【例】あきだわら

単収 530kg/10a → 700kg/10a
 (全国平均) (多肥栽培で単収増)

あきだわら

コシヒカリ

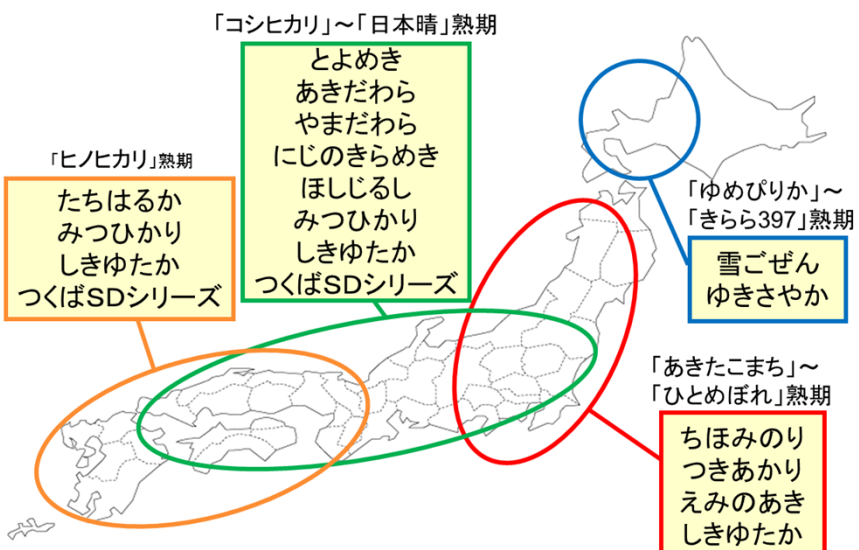


生産費 16千円/60kg → 13千円/60kg
 (全国平均) (試算)

「あきだわら」は「コシヒカリ」に比べて倒伏もしにくい！

中食・外食向けの多収品種

多収で良食味の中食・外食向け品種の栽培適地



民間企業が開発した多収品種の例

- 「みつひかり」** 三井化学アグロ(株)
 - 一般品種との作期分散に有効な良食味品種。関東以西に対応。
 - 収穫が遅れても品質劣化が少なく、「刈り遅れ」の心配が少ない。
- 「しきゆたか(ハイブリッドとうごうシリーズ)」** 豊田通商(株)
 - 多収性に優れる耐倒伏性の良食味品種。
 - うるち、半モチの2種類があり、4系統で北海道を除く各地に対応。
- 「つくばSDシリーズ」** 住友化学(株)
 - 短幹で倒れにくい、多収の良食味品種。
 - コシヒカリの血を引き、3系統で南東北以南の全国各地に対応。

農研機構が開発した多収品種の例

- 北海道向け「雪ごぜん」**
 - やや高アミロース・低タンパクの中食・外食向け多収米品種。
 - 耐冷性に優れ、冷害年でも収量が安定する。
- 北海道向け「ゆきさやか」**
 - やや低アミロース・低タンパクで多収の極良食味品種。
 - 耐冷性に優れ、比較的倒れにくい。
- 東北以南向け「ちほみのり」**
 - 多収で直播栽培向きの良食味品種。
 - 炊飯米の光沢、粘りとも「あきたこまち」並の良質、良食味。
- 東北中南部、北陸、関東以西向け「つきあかり」**
 - 早生で多収の極良食味品種。
 - ご飯はツヤがあり、うま味に優れ、4時間保温しても美味しさが持続。
- 東北中北部以南向け「えみのあき」**
 - いもち病に強く、良食味の直播用品種。
 - 倒れにくく、葉いもち、穂いもちとも極めて強い。
- 東北南部以西向け「とよめき」**
 - 極多収で粘りが弱い早生の業務・加工用品種。
 - 冷凍米飯等の加工用米としての利用に適している。
- 関東・北陸以南向け「あきだわら」**
 - 「コシヒカリ」より多収で、「コシヒカリ」に近い良食味品種。
 - 生育が「コシヒカリ」より遅く、作期分散が可能。
- 関東・北陸以西向け「やまだわら」**
 - 極多収で粘りが弱い中生の業務・加工用品種。
 - 冷凍米飯等の加工用米としての利用に適している。
- 関東・北陸以西向け「にじのきらめき」**
 - 大粒で業務用に適する多収の極良食味品種。
 - 高温耐性に優れ、縞葉枯病に抵抗性。
- 関東・北陸以西向け「ほしじるし」**
 - 二毛作向きで、「コシヒカリ」より多収の良食味品種。
 - 倒れにくく、縞葉枯病に抵抗性。
- 西日本・九州向け「たちをはるか」**
 - 耐倒伏性・耐病性を備えた低コスト直播栽培向き多収品種。
 - いもち病、縞葉枯病にも強い。

上記品種の利用許諾や種苗入手先に関する問合せ
 (国研)農研機構 知的財産部 知的財産課 種苗チーム
 Tel 029-838-7390・7246 / Fax 029-838-8905
<http://www.naro.affrc.go.jp/patent/breed/list/index.html>

(参考)産地と中食・外食事業者等の米マッチングフェア2018について

- ・ 全国農業再生推進機構等は、農林水産省の支援の下、中食・外食等の業務用ニーズに応じた安定取引の推進のため、マッチングイベントを開催。
- ・ 30年度は、「米マッチングフェア2018」として、東京(8月、2月)及び大阪(7月、1月)で開催。
- ・ 7月に開催した大阪会場では、売り手(JA、農業生産法人等)16団体、買い手(中食・外食事業者等の実需者)のべ43社が参加。8月の東京会場では、売り手27団体、買い手のべ136社が参加。

米マッチングフェア2018 パンフレット

業務用途への安定取引に向けた
米 マッチングフェア 2018 会場無料

産地 実需者
大規模生産法人、農協等 中食・外食事業者等

【開催時期】平成30年7月~平成31年2月
【開催場所】全館2が所 東京(2回)・大阪(2回)

中食・外食事業者等の皆様へ
求めてるお米が手に入る

マッチングフェア2018
展示商談会・セミナー
のご案内

展示商談会・セミナー+現地交流会 各3日間

【開催スケジュール】

大阪会場 平成30年7月4日(水)・5日(木)・6日(金)
リーガロイヤルNCB (大阪府大阪市北区中之島6-27 中之島センタービル内)

東京会場 平成30年8月8日(水)・9日(木)・10日(金)
ホテルグランドパレス (東京都千代田区豊洲1-1-1)

大阪会場 平成31年1月16日(水)・17日(木)・18日(金)
リーガロイヤルNCB (大阪府大阪市北区中之島6-27 中之島センタービル内)

東京会場 平成31年2月6日(水)・7日(木)・8日(金)
ホテルグランドパレス (東京都千代田区豊洲1-1-1)

1日目・2日目 ●セミナー 10:30~12:30
●展示商談会 1日目 13:00~17:00
2日目 10:00~16:00

3日目 現地交流会 (1日目・2日目の開催地から1日で開催へ移動します)



商談会の様子(東京会場8/9)



セミナーの様子(大阪会場7/5)

マッチング商談事例①

北陸の生産法人が多収品種「ちほみのり」について、生産コストをベースとした取引(事前契約・複数年契約)で中食事業者と商談成立。

マッチング商談事例②

関東の生産法人が、多収品種(ほしじるし)を導入し出展。大手外食事業者と2千トンの商談成立(事前契約・複数年契約)。

安定調達に向けた中長期的な契約手法の構築

- ◆需給環境に左右されない複数年契約(数量・価格・品質)
 - ⇒生産者(価格)・実需(価格・品質)がお互い理解得られる施策が必要
 - ⇒コスト面(保管費・玄米輸送費・引取期限等)の業務用向け緩和策要望

ニーズに沿った品質の良いお米の生産と拡大

- ◆生産者(産地)と実需者の求める「米生産」のギャップ
 - ⇒生産者へ実需の要望が反映される体制作り
 - ⇒実需が生産者の現状を理解できる情報提供
 - ⇒価格変動の少なく、品質の良いバランスのとれた業務用米の拡充
バランスの良い作付誘導(必要としているお米が調達出来ない現状)

産地のインフラ整備

- ◆いつまでも新米品質を保てるインフラの仕組み作り
 - ⇒収穫後、年間を通じて、新米品質の美味しさを保持できる低温倉庫や
カントリーエレベーター含めたインフラの整備

⑤ コメ・コメ加工品の需要の維持・拡大や
米生産者の所得向上に向けた取組

米流通の見直しについて(全農の売り方)

- 農業競争力強化プログラム（平成28年11月策定）において、農産物の流通加工構造の改革のため、流通・加工業界の業界再編と合わせて、これに資する全農の農産物の売り方の見直しが位置づけられたところ。
- これを受け、平成29年3月、全農において、米穀事業などの見直しを内容とする年次計画が策定され、その中で、米穀事業については、実需者への直接販売の拡大（平成36年度：主食米取扱の90%）、買取販売の拡大（平成36年度：主食米取扱の70%）とする目標が示されたところ。
- 29年産米は、直接販売102万ト（計画100万ト）、買取販売36万トン（計画30万ト）と計画達成の見込み（平成30年7月時点）。30年産米においても、実需者直接販売125万ト、買取販売50万トの計画達成に向けた取組を引き続き実施。

事業別実施具体策・年次計画(米穀)(平成29年3月全農公表)

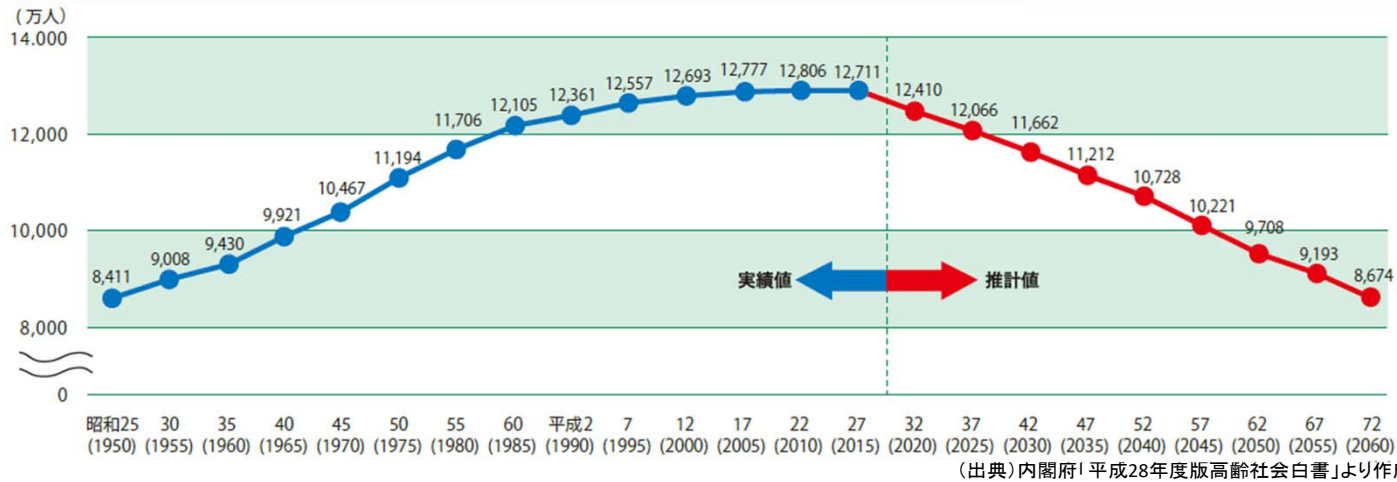
項目	具体策	年次計画		
		29年度	30年度	31年度～
1. 目標(※)	(1) 実需者への直接販売の拡大(28年度見込み:80万ト) (実需者への販路を特定した販売を含む) (2) 買取販売の拡大(28年度見込み:22万ト)	(1) 100万ト(47%) (2) 30万ト(14%)	(1) 125万ト(62%) (2) 50万ト(25%)	36年度(1) 主食米取扱の90% (2) 主食米取扱の70%
2. 推進体制の整備	(1) エリア別(消費地・県域など)・実需者業態別(中食・外食業者、加工業者、量販店など)の推進体制の整備	エリア・実需者業態別に 推進体制を構築		
3. 得意先リスト作成・販売推進	(1) 米使用量の多い主要実需者(中食・外食業者、加工業者、量販店など)を中心に推進先を設定 (2) 推進先別に営業担当者を配置し推進実施(役員によるトップセールス含む) (3) 上記推進に加え、実需者への安定的な販路を確立している米卸業者・パル卸も活用し、安定的・効率的な販路構築	推進先の設定	設定した推進先への販売推進	実需者への安定的販路を確立している米卸業者・パル卸を活用した販路構築
4. 実需者・米卸業者との連携強化	(1) 直接販売拡大に資する主要実需者や米卸業者との関係強化を目的とした出資・業務提携推進・実施		実需者・米卸業者への出資・業務提携推進	
5. 直販関連インフラの整備	(1) 直接販売拡大に資する諸施設の整備 ア. 広域集出荷施設 新設予定:4か所 イ. 炊飯施設 炊飯事業者との資本・業務提携・工場新設等による事業拡大 ウ. 精米工場 米卸との資本・業務提携、統廃合などによる工場再編		広域集出荷施設 順次拡大	炊飯施設・精米工場のインフラ整備案の策定 炊飯施設取得・精米工場再編など諸施設整備
6. 産地への販売情報フィードバックと安定的取引の拡大	(1) 実需者推進結果をふまえ実需者ニーズ・取引条件を産地に提案 (2) 事前契約(播種前・複数年契約)の仕組み変更(実施時期を生産前年に早期化)による事前契約拡大		実需者ニーズ・取引条件の提案(産地へのフィードバック)	事前契約の仕組み変更(早期化) 事前契約の拡大

※目標は本会取扱数量に加えて、県連・県農協の直接販売・買取販売の数量を含む。

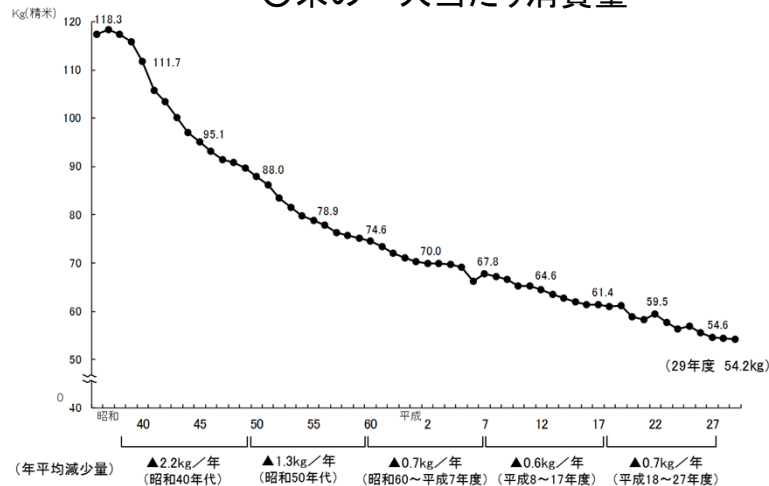
なぜ、今輸出なのか

- 我が国の人口は2010年の1億2806億人をピークに減少局面に入っており、2050年には9,708万人にまで減少すると予測されている。また、我が国の年間一人当たりのコメの消費量は、昭和38年の118.3kgをピークに減少を続け、平成29年では54.2kgとなっている。
- このような人口動態やコメの消費量の減少を背景に、我が国のコメの年間需要量は今後毎年約10万トンずつ減少していくことが見込まれている。
- コメの国内マーケットが縮小傾向にあるなか、将来に向けたマーケットを切り開くために、コメ・コメ加工品の生産・流通を生業とする幅広い関係者が、海外への輸出に目を向けていかざるを得ない時代となっている。

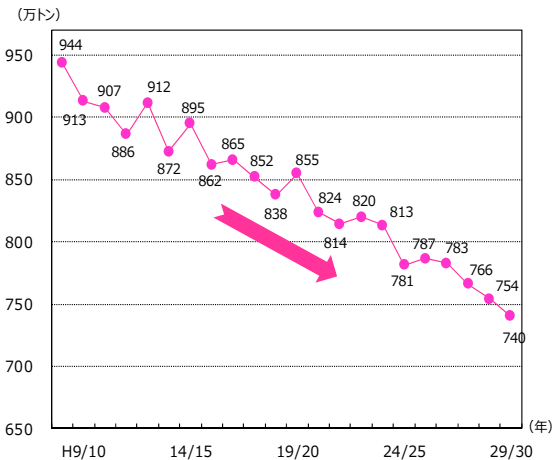
図-1 日本の総人口推移と将来推計



○米の一人当たり消費量



○主食用米の需要量の推移



輸出の現状

○ コメ・コメ加工品の輸出金額は堅調に増加しており、平成31年1月は21億円、増減率はほぼ前年並みとなっている。

品目名		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年1月		(参考) 主な輸出先国
					金額	対前年同期比	
コメ・コメ加工品		221億円	261億円	304億円	21億円	-0.7%	米国 香港 台湾 韓国 シンガポール 中国
コメ (援助米を除く)	数量	9,986トン	11,841トン	13,794トン	1,132トン	+14%	香港 シンガポール 台湾 米国 中国
	金額	27億円	32億円	38億円	3億円	+21%	
米菓 (あられ・せんべい)	数量	3,567トン	3,849トン	4,053トン	221トン	-16%	台湾 米国 香港 シンガポール 韓国
	原料米換算	3,032トン	3,272トン	3,445トン	188トン	-16%	
	金額	38億円	42億円	44億円	2億円	-17%	
日本酒 (清酒)	数量	19,737 キロリットル	23,482 キロリットル	25,747 キロリットル	1,709 キロリットル	-12%	米国 香港 韓国 中国 台湾 シンガポール
	原料米換算	11,117トン	13,227トン	14,502トン	963トン	-12%	
	金額	156億円	187億円	222億円	15億円	-1%	

2019年目標と対応方向^(※)

- 輸出額目標: **600億円**
 - 精米だけでなく、包装米飯・日本酒・米菓も含めたコメ加工品の輸出に力を入れる。
- コメ(包装米飯含む)
現地での精米の取組や炊飯ロボットと合わせた外食への販売など、日本米のプレゼンスを高める取組を推進。
★重点国
新興市場: 台湾、豪州、EU、ロシア、中国、米国等
安定市場: 香港、シンガポール
 - 米菓
相手国のニーズに合った商品の開発、手軽なスナックとしてのプロモーション強化。
★重点国
新興市場: 中東、中国、EU
安定市場: 台湾、香港、シンガポール、米国
 - 日本酒
発信力の高い都市や重点市場でのイベント・事業を実施するほか、セミナー等を通じて、日本酒の良さについて普及。日本酒の生産増に対応した酒造好適米の増産が可能となるよう措置。
★重点国
新興市場: EU、台湾、中国、ブラジル、ロシア、韓国
安定市場: 米国、香港

コメ海外市場拡大戦略プロジェクト構想(平成29年9月8日公表)


我が国のコメの消費量が毎年約8万トン減少していく中で、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上を図っていくためには、海外市場に積極的に進出し、輸出を拡大していくことが喫緊の課題。
→ コメ・コメ加工品の輸出目標「600億円」の目標年次である平成31年に向け、**コメの輸出量を飛躍的に拡大するため、戦略的に輸出に取り組む関係者を特定し、それらが連携した個別具体的な取組を強力に後押しする。**

「戦略的輸出事業者」と連携して、**輸出用米の安定的な生産に取り組む「戦略的輸出基地」づくりを推進**

産地と事業者の**結びつきの強化・拡大**

(1) 戦略的輸出事業者

平成31年に向けた飛躍的な輸出目標を掲げ、コメ輸出の**戦略的な拡大**に取り組む輸出事業者を「戦略的輸出事業者」として特定。




「戦略的輸出事業者」等と連携した**プロモーション等**により、輸出先国における日本産米の需要を拡大

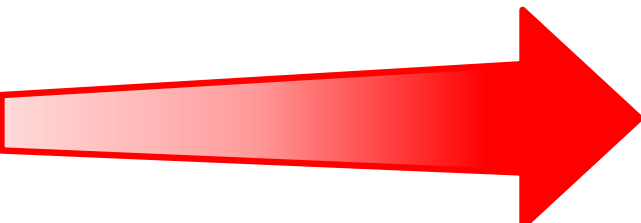
連携した**プロモーション等**の実施

(2) 戦略的輸出基地(産地)

輸出産地としての取組方針を掲げ、**輸出用米の安定的な生産**に取り組む産地(法人・団体)を「戦略的輸出基地」として特定。




コメ輸出の飛躍的拡大



目標：10万トン^(※)

(3) 戦略的輸出ターゲット国

「戦略的輸出事業者」が輸出を拡大する国を中心に、**重点的にプロモーション等**を行う「戦略的輸出ターゲット国」を特定。
→ 中国、香港、シンガポール、米国、EU等



(※) 米菓・日本酒等の原料米換算分を含む。

コメ海外市場拡大戦略プロジェクトの参加状況（平成31年2月28日時点）

戦略的輸出事業者

67事業者（目標数量合計 13.6万トン※）

○ 主な戦略的輸出事業者（輸出目標（平成31年）上位5事業者を抜粋）

戦略的輸出事業者	輸出目標	重点国・地域
(株)神明	30,000トン	香港、中国
木徳神糧(株)	30,000トン	中国、台湾、タイ、ベトナム等
JA全農	20,000トン	中国、シンガポール、他アジア、中東、EU、米国等
(株)Wakka Japan	15,000トン	香港、シンガポール、台湾、ハワイ、米国本土、タイ、中国
全農パールライス(株)	10,000トン	中国、台湾、ヨーロッパ、米国、香港、シンガポール、タイ、ロシア等

※ 輸出事業者の目標の積み上げであり、重複して計上される場合もある。

戦略的輸出基地（産地）

- (1) 団体・法人 244産地
- (2) 都道府県単位の集荷団体等 21団体（JA全農県本部、経済連）
（(1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等）
- (3) 全国単位の集荷団体等 1団体（JA全農）
（(1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等）

○ 主な戦略的輸出基地

（水稲生産量（平成28年産）上位5産地を抜粋）

【団体】

【農業法人】

都道府県	戦略的輸出基地	都道府県	戦略的輸出基地
新潟県	JAグループ新潟 米輸出推進協議会	岩手県	(農)となん
島根県	JALしまね	埼玉県	のりす(株)
福島県	JA会津よつば	富山県	(有)グリーンパワーなのはな
山形県	JA庄内みどり	茨城県	(有)横田農場
岩手県	JAいわて花巻	石川県	(株)六星

戦略的輸出ターゲット国

戦略的輸出事業者から提出された「重点的に輸出を拡大する国・地域」は以下のとおり。

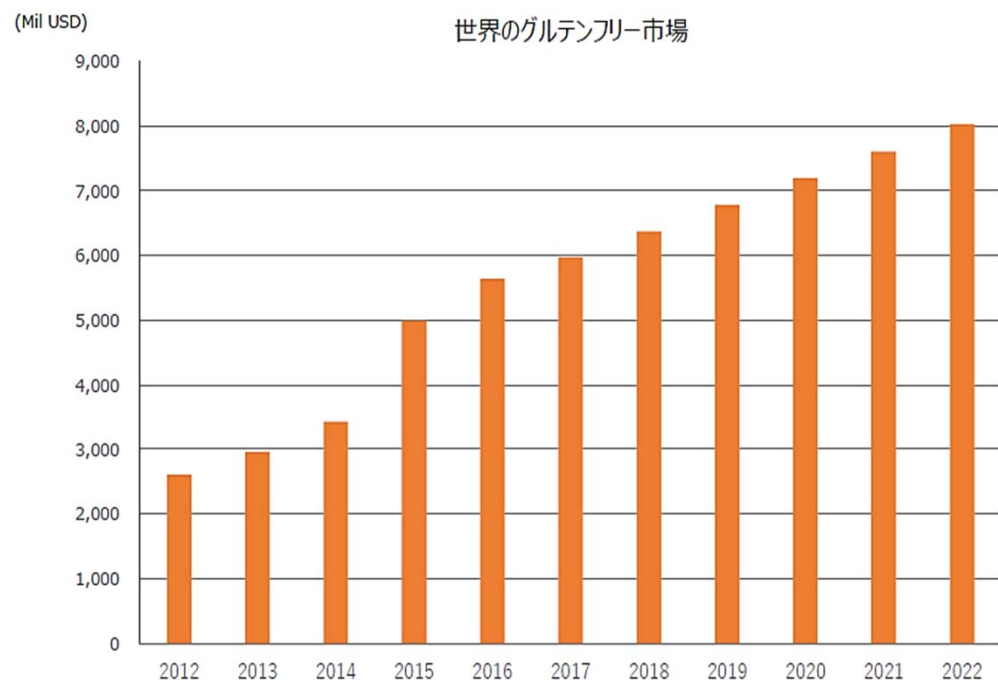
中国、台湾、香港、マカオ、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、モンゴル、米国、カナダ、EU、スイス、オーストラリア、ロシア、中東、インド

今後の取組方針

- 海外市場における日本産米の需要をより一層喚起し、輸出拡大に繋げるため、平成29年度補正予算に盛り込まれた輸出促進予算等を活用して戦略的輸出事業者による海外市場開拓を強力に推進。
- また、海外需要に応じた輸出用米の生産拡大を進めるため、戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地の結びつけ・マッチングを進めるとともに、各県・地域が水田フル活用ビジョンの検討を進める中で、戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地との間で輸出用米の具体的な生産数量や品種等の調整が進むよう、関係者が一体となって輸出用米生産の取組を推進。
- 引き続き、本プロジェクトに参加する輸出事業者及び産地の団体・法人を募集。

世界のグルテンフリー市場規模

アメリカや欧州を中心に、
世界のグルテンフリー市場は順調に拡大しており、
2022年には約80億USDに達する見込み



出典：Euromonitor Dataを基に JFOODOIにて作成

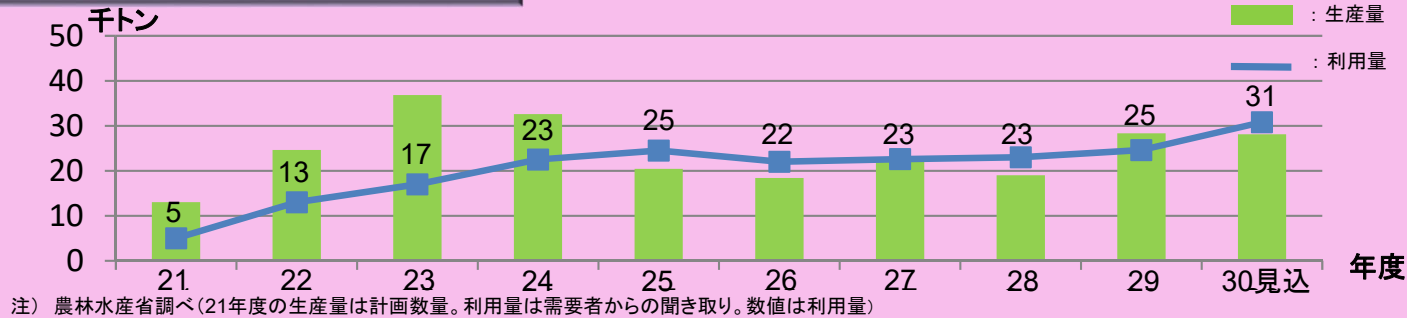
米粉によるグルテンフリー市場の 取り込みに向けて

- ◆ グルテンフリー市場は、麦類に含まれるグルテンによるアレルギー、セリアック病、グルテン過敏症、ダイエット等に対するニーズにより形成
- ◆ 米は成分としてグルテンを含んでいないため、近年、米粉やその米粉を利用した商品の製造に取り組むメーカーも増加
- ◆ 平成30年6月から、世界最高水準のタンパク質定量技術を活用し、グルテン含有「1ppm以下」の米粉を「ノングルテン表示」でアピールする「ノングルテン米粉製品第三者認証制度」を開始

米粉用米の状況

- 米粉用米の利用量は、平成24年度以降、2～3万トン程度で推移。米粉の特徴を活かし、グルテンを含まない特性を発信する「ノングルテン米粉認証制度」や「米粉の用途別基準」の運用を平成30年から開始したところであり、米粉の利用量が拡大。
- 平成29年5月、米粉の国内普及・輸出拡大に向けて、米粉製造業者や米粉を利用する食品製造業者、外食事業者、原料米の生産者団体、消費者団体等の関係者から構成される「日本米粉協会」が設立。

米粉用米の生産量・利用量の推移

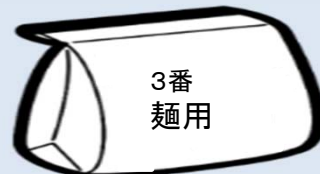
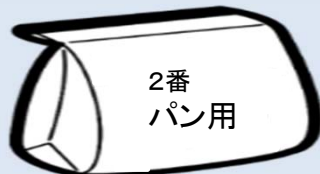
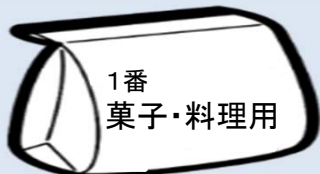


ノングルテン表示

- ◆ グルテンフリー表示は、グルテンが原因となる疾患対策として、欧米で制度化されている表示制度(グルテンの含有基準値20ppm)。
- ◆ 世界のグルテンを摂れない子どもたちなどの需要に対し、日本産米粉をアピールするため、我が国の世界最高水準のグルテン含有量検査法を活用した高い安心感を提供する表示制度としてノングルテン表示のガイドラインを平成29年3月に公表(グルテン含有1ppm以下)。

米粉の用途別基準

- ◆ 平成29年3月に、米粉の「菓子・料理用」、「パン用」、「麺用」などの用途別の加工適性と統一表記(1番:菓子・料理用、2番:パン用、3番:麺用)に係る「米粉の用途別基準」を公表。



日本米粉協会の取組

1 ノングルテン米粉製品第三者認証制度の運営

ノングルテン米粉の認証機関の登録・監督、
認証マークの管理等を実施。
平成30年6月に認証を開始。

2 国内における米粉製品の普及・拡大

米粉の用途別基準やノングルテン表示の普及により、利用者が使いやすい米粉製品を拡大。
平成30年1月に用途別基準に適合する製品に協会推奨マークを付与する仕組みを開始。

3 米粉製品の海外輸出に向けたPR活動

米粉製品の輸出拡大に向けた市場調査やマッチング活動の実施。

⑤ 政府備蓄米

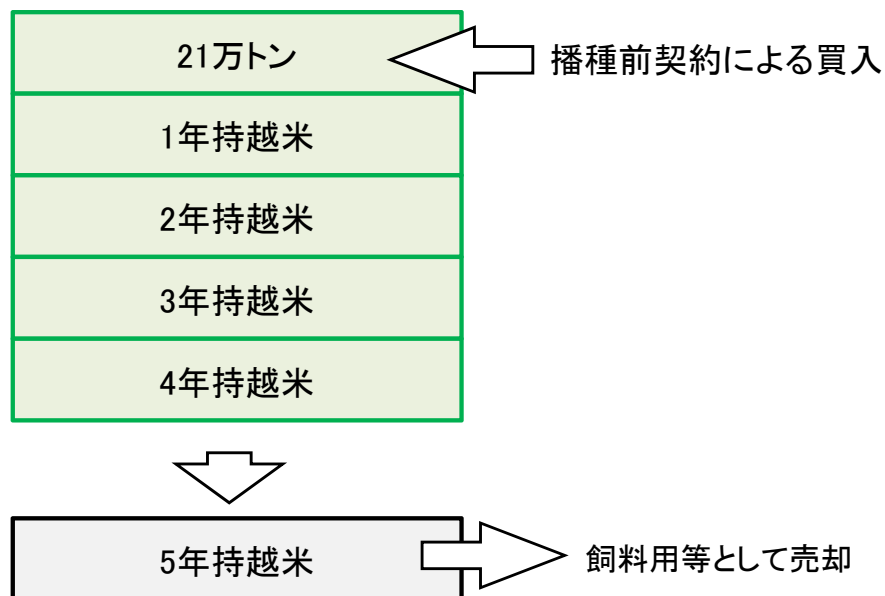
政府備蓄米の運営について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用(10年に1度の不作(作況92)や、通常程度の不作(作況94)が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準)。
- 備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の売却を行わない棚上備蓄を実施(備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ)。
- 基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に21万トン(※)程度買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として売却。

※ 基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度としてきたが、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」が平成30年12月30日発効予定となったことから、今後は「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、豪州に対する国別枠の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度となる。

基本的な政府備蓄米の運用

原則21万トン程度 × 5年間程度 → 100万トン程度

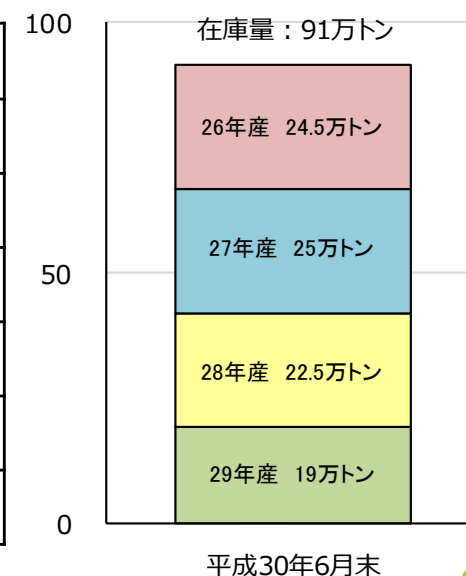


政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

24年産	8万トン
25年産	15万トン
26年産	25万トン
27年産	25万トン
28年産	22.5万トン
29年産	19万トン
30年産	12万トン(予定)

【現在の備蓄状況】



平成31年産備蓄米の政府買入入札に係る都道府県別優先枠

(単位:トン)

都道府県名	優先枠
北海道	4,200
青森	26,600
岩手	3,530
宮城	11,600
秋田	28,000
山形	30,500
福島	27,000
茨城	700
栃木	7,500
群馬	30
埼玉	220
千葉	1,580
東京都	0
神奈川県	0
新潟	27,800
富山	17,400
石川	7,430
福井	4,500
山梨	0
長野	1,500
岐阜	450
静岡県	20
愛知県	2,000
三重	270

(単位:トン)

都道府県名	優先枠
滋賀	1,670
京都	0
大阪	0
兵庫	0
奈良	0
和歌山	0
鳥取	700
島根	130
岡山	1,780
広島	0
山口	0
徳島	1,120
香川	0
愛媛	0
高知	10
福岡	270
佐賀	220
長崎	20
熊本	290
大分	100
宮崎	0
鹿児島	0
沖縄	0
計	209,140

(注) 原則として、31年産の都道府県別落札実績数量を、32年産から34年産までの都道府県別優先枠として維持。

参考 「米に関するマンスリーレポート」による情報提供

- 各産地において、翌年産の主食用米等の作付を的確に判断できるよう、産地別の需給・価格、販売進捗・在庫等の情報を取りまとめた「米に関するマンスリーレポート」を毎月発行。

○ 特集（不定期）

その時々々の米に関するトピックなどを掲載

- ・ 酒造好適米の31年産需給見通し（30年10月）
- ・ 事前契約の取組状況（30年4月）
- ・ 業務用向けの販売実態について（30年3月）
- ・ 酒造好適米の29年産生産状況（30年2月）等



米に関するマンスリーレポート目次

■ 特集記事

I 米の需給・契約・販売

II 米の在庫情報

III 米の価格情報

IV 主食用米以外（輸出を含む）

V 支援事業等

VI 消費動向

VII MA米（一般・SBS）の動向

VIII その他

○ 産地別契約・販売状況

各産地及び全国116産地品種銘柄の集荷・契約・販売状況を、毎月調査・公表

	集荷数量		契約数量		契約比率 ②/①	販売数量		参考：前年同月比 (28年産の同時期との比較)	
	①	②	③	④		集荷数量	契約数量	販売数量	
	(千玄米ト)	(千玄米ト)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)
北海道	370.3	349.0	94%	282.8	76%	+4%	+0%	▲2%	▲2%
ななつぼし	172.7	169.1	98%	138.3	80%	+1%	+0%	▲4%	▲4%
ゆめぴりか	90.0	81.5	91%	69.2	77%	+15%	+5%	+6%	+6%
きらら397	38.3	37.4	98%	22.7	59%	+4%	+4%	▲2%	▲2%
青森	144.6	133.6	92%	102.7	71%	+3%	▲4%	▲4%	+0%
まっしぐら	95.0	86.5	91%	67.2	71%	+4%	▲5%	+2%	+2%
つがるロマン	38.5	36.1	94%	25.6	67%	▲4%	▲7%	▲13%	▲13%
岩手	124.6	122.9	99%	95.8	77%	▲1%	▲1%	+0%	+0%
ひとめぼれ	96.6	94.9	98%	76.3	79%	▲14%	▲14%	+0%	+0%
あきたこまち	16.6	16.6	100%	11.1	66%	▲10%	▲10%	▲25%	▲25%
いわてっこ	2.5	2.5	99%	1.5	59%	▲23%	▲24%	+30%	+30%

○ 産地別事前契約の状況

各産地の事前契約の取組状況を、調査・公表

	平成28年度					平成29年度(平成30年7月末現在)				
	集荷数量 ①	うち事前契約 ②	事前契約比率 ②/①	うち複数年契約 ③	複数年契約比率 ③/①	集荷数量 ④	うち事前契約 ⑤	事前契約比率 ⑤/④	うち複数年契約 ⑥	複数年契約比率 ⑥/④
北海道	358.7	169.6	47%	43.4	12%	370.3	183.2	49%	142.7	39%
青森	140.6	45.1	32%	32.9	23%	144.6	54.1	37%	37.2	26%
岩手	140.0	91.1	65%	84.7	61%	124.6	91.3	73%	83.1	67%
宮城	181.0	112.0	62%	84.5	47%	155.5	124.2	80%	107.2	69%
秋田	271.2	83.2	31%	57.4	21%	242.7	90.5	37%	62.8	26%
山形	221.2	52.3	24%	1.5	1%	201.8	71.9	36%	19.8	10%
福島	169.9	52.8	31%	27.0	16%	162.6	50.2	31%	43.7	27%
茨城	77.7	27.6	36%	-	-	72.1	24.5	34%	2.5	3%

○ 産地別民間在庫量の推移

各産地別、出荷・販売段階別の在庫量を、毎月調査・公表

		29年	8月	9月	10月	11月	12月	30年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
		7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月
北海道	出荷+販売段階	96.9	66.1	95.1	287.7	357.3	343.7	324.1	295.7	262.5	230.1	193.2	158.2	
	29年産米				54.1	256.8	334.6	328.3	313.1	287.9	256.6	225.1	189.7	155.5
	1年古米(28年産)	95.3	64.9	40.2	30.4	22.4	15.1	10.8	7.6	5.8	4.9	3.4	2.7	
	出荷段階	70.6	45.9	72.6	221.9	290.1	272.3	258.5	237.4	209.8	181.0	152.7	123.7	
	29年産米				45.9	206.6	280.0	254.7	235.1	208.3	180.0	152.1	123.2	
	1年古米(28年産)	70.3	45.7	26.7	15.3	10.1	6.0	3.8	2.3	1.5	1.0	0.7	0.5	
青森	出荷+販売段階	26.3	20.2	22.4	65.8	67.2	71.4	65.6	58.2	52.8	49.1	40.4	34.5	
	29年産米				8.2	50.2	54.6	62.0	58.4	52.9	48.3	45.2	37.6	32.3
	1年古米(28年産)	25.0	19.2	13.5	15.2	12.3	9.1	7.0	5.3	4.4	3.9	2.8	2.2	
	出荷段階	58.3	44.5	44.9	126.1	146.0	155.6	144.8	134.2	125.2	112.8	96.8	82.2	
	29年産米				13.1	102.6	129.2	143.5	135.3	126.9	121.1	109.5	94.4	80.3
	1年古米(28年産)	57.0	43.5	31.0	22.9	16.3	11.7	9.2	7.1	3.9	3.1	2.3	1.8	
岩手	出荷段階	45.1	32.6	33.9	103.8	121.9	131.8	123.4	114.8	95.3	86.3	73.0	59.6	
	29年産米				12.8	93.7	116.4	128.2	120.7	112.9	96.2	86.3	73.0	59.5
	1年古米(28年産)	45.0	32.6	32.6	10.1	5.4	3.6	2.7	1.9	0.1	0.1			
	販売段階	13.2	11.9	11.0	22.4	24.1	23.7	21.4	19.4	28.8	26.4	23.8	22.6	
	29年産米				0.2	8.9	12.8	15.3	14.6	14.0	24.9	23.3	21.3	20.7
	1年古米(28年産)	12.0	10.9	9.9	12.9	10.8	8.1	6.5	5.2	3.8	3.0	2.3	1.8	

○ 相対取引価格・数量状況

全国116産地品種銘柄の相対取引価格・数量を、毎月調査・公表

産地	品種銘柄	価格 29年産米 (30年7月)	数量 29年産米 (30年7月)	参考			
				価格		数量	
		①	②	29年産米 (30年6月)	対前月比 ③/②	28年産米 (29年7月)	対前年比 ④/③
北海道	ななつぼし	15,744	3,060	15,871	99%	14,795	108%
北海道	ゆめぴりか	16,278	3,338	16,882	96%	17,054	95%
北海道	きらら397	15,247	220	15,376	99%	14,586	105%
青森	まっしぐら	15,123	3,895	14,966	101%	13,176	115%
青森	つがるロマン	15,056	788	15,438	101%	14,192	110%
岩手	ひとめぼれ	15,270	627	15,279	100%	14,303	107%
岩手	あきたこまち	-	-	-	-	-	-
岩手	いわてっこ	-	-	-	-	-	-
宮城	ひとめぼれ	15,899	1,787	15,696	101%	13,965	112%

※ 相対取引価格の他、スポット取引価格、小売価格(POSデータ)を掲載するとともに、別冊資料編では、麦や大豆の産地品種銘柄別取引価格を掲載

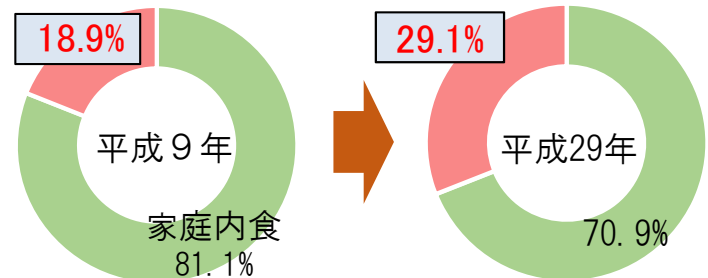
※ 別冊の資料編には、各項目に対して、より詳細なデータや過去の実績を掲載しているほか、麦・大豆などの価格情報についても掲載。

農業競争力強化プログラムへの対応（農産物規格・検査の見直し）

- 近年、現場において活用可能な技術の進歩、生産者から実需者への直接販売などの流通の多様化、消費者ニーズの変化に伴う中食・外食需要の拡大などが進展。
- こうした中で、
 - ① 現行の農産物検査を利用する者からは、検査技術の進展や調製・流通段階での機器の高度化等を考慮した見直しを行って欲しい
 - ② 直接販売等の場面で当事者間で定めたスペックに基づき取引を行う者からは、農産物検査を受けることは必ずしも必要ではないが、他の施策の要件となっていることから、農産物検査を受けることとなり負担となっているといった意見を聴いているところ。

米流通をめぐる情勢の変化

○米消費における中食・外食の割合（全国）



資料：農林水産省「米の1人1ヶ月当たり消費量」及び米穀機構「米の消費動向調査」

○流通の過程において活用されている新たな技術の例
納入された米の品質確認のため、現場において、品位を測定する機器が活用されている。また、当該機器は農産物検査においても補助的に活用されている。

○中食・外食事業者が求める米の品質の例
中食・外食事業者は、精米について、白度、水分、水浸割粒（炊飯後の外観や味に大きく影響する精米の水浸時の割れ具合）、砕粒、粉状質粒、たんぱく質、アミロースなど、農産物規格以外の項目も含む独自の基準を設け、精米の品質を確認しているケースが見受けられる。

（参考）農産物規格・検査の見直しに関する政府決定等

- 農業競争力強化プログラム
(平成28年11月29日農林水産省・地域の活力創造本部決定)(抄)
農産物の規格(従来の出荷規格・農産物検査法の規格等)についてそれぞれの流通ルートや消費者ニーズに即した合理的なものに見直す。
- 農業競争力強化支援法(平成29年法律第35号。平成29年8月1日施行)(抄)
第11条(略)
2 農産物流通等に係る規格について、農産物流通等の現状及び消費者の需要に即応して、農産物の公正かつ円滑な取引に資するため、国が定めた当該規格の見直しを行うとともに、民間事業者が定めた当該規格の見直しの取組を促進すること。
- 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)(抄)
農産物の規格(従来の青果物等の出荷規格・農産物検査法の規格等)について、品目ごとの流通ルートや消費者ニーズに即した合理的なものに見直す。

【参考】現行の農産物規格・検査の概要

○ 農産物規格・検査は、全国統一的な規格に基づく等級格付けにより、主に玄米を精米にする際の歩留まりの目安を示し、現物を確認することなく、大量・広域に流通させることを可能とする仕組み。

○ 農産物検査法(昭和26年法律第144号)(抜粋)

(目的)

第1条 この法律は、農産物検査の制度を設けるとともに、その適正かつ確実な実施を確保するための措置を講ずることにより、農産物の公正かつ円滑な取引とその品質の改善とを助長し、あわせて農家経済の発展と農産物消費の合理化とに寄与することを目的とする。

(米穀の生産者に係る品位等検査)

第3条 米穀の生産者は、その生産した米穀について品位等検査を受けることができる。

○ 対象品目

米穀(もみ、玄米及び精米)、麦(小麦、大麦及び裸麦)、大豆、小豆、いんげん、かんしょ生切干、そば及びでん粉

○ 農産物検査規格

- ①品位等検査：種類(農産物の種類、生産年等)、
銘柄(産地品種銘柄等)、
品位(等級)、量目、荷造り、包装
- ②成分検査：たんぱく質(米、小麦)、アミロース(米)
及びでん粉(小麦)

【品位の例(水稲うるち玄米及び水稲もち玄米)】

項目 等級	最低限度		最高限度							
	整粒 (%)	形質	水分 (%) ※1	被害粒 死米、着色粒、異種雜粒及び異物			異種雜粒			異物 (%) ※2
				計 (%)	死米 (%)	着色粒 (%)	もみ (%)	麦 (%)	もみ及び 麦を除いたもの (%)	
1等	70	1等標準品	150	15	7	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2
2等	60	2等標準品	150	20	10	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4
3等	45	3等標準品	150	30	20	0.7	1.0	0.7	1.0	0.6

規格外-1等から3等までのそれぞれの品位に適合しない玄米であって、異種穀粒及び異物を50%以上混入していないもの

※1 水分：醸造用玄米を除く玄米の水分の最高限度は、各等級とも、当分の間、本表の数値に1.0%を加算したもとする。

※2 異物：玄米には、異物として土砂(これに類するものとして政策統括官が定めるものを含む。)が混入してはならない。

○ 主な農産物の検査状況(平成29年産)

(単位:千トン)

	米	麦	大豆	そば
生産量(a)	7,306	1,092	253	34
検査数量(b)	5,089	1,158	232	30
受検率(b/a)	70%	106%	92%	88%

- (注) 1 米の生産量は、主食用の玄米数量である。
 2 米の検査数量は、うるち、もち及び醸造用を合計した玄米数量である。(もみ及び飼料用(もみ、玄米は除く。))
 3 各農産物とも検査数量には規格外に格付けされたものを含むが、麦の生産量は2等以上等の検査数量をもとに集計しているため、受検率が100%を超えることがある。
 4 米、麦、大豆、そばの検査数量は、確定値の数量である。

○ 民間の登録検査機関の推移

平成30年3月31日現在

	平成19年度	平成29年度
登録検査機関(機関)	1,425	1,723
農産物検査員(人)	13,452	18,663
民間検査比率(%)	100	100
検査場所数(ヶ所)	12,247	14,081

- (注) 1 登録検査機関数は、各県において農産物検査を実施する機関の延べ数である。
 2 民間検査比率は、玄米の検査数量における民間登録検査機関による検査数量の比率である。

○ 農産物の系統別検査数量の比率(平成27年産)

(単位:%)

	JA系	全集連系	卸・小売	農業法人等	分析機関
米穀	75.2	7.6	6.1	6.0	3.1
麦	94.0	4.2	1.0	0.1	0.5
大豆	90.4	5.2	1.5	1.1	1.6
そば	82.7	9.6	1.0	2.6	4.1

資料：穀物課作成資料